

資本概念の再検討（１）

——姿態変換・資本循環・資本前貸——

清水 真志*

【目次】

はじめに

1 資本規定の論理構造

- 1-1 自発増殖論と自動増殖論
- 1-2 非自発的＝非自動的な価値増殖
- 1-3 姿態変換と価値増殖

2 非姿態変換型の資本

- 2-1 流通費用節減型をめぐる
- 2-2 在庫形成型の独自性
- 2-3 在庫形成型の資本家的活動 【以上、本号】

3 資本章の外部における資本

- 3-1 自動増殖論と受動増殖論
- 3-2 姿態変換と資本循環
- 3-3 資本循環論不要説の問題点

4 貸借関係の領域

- 4-1 商品貸借としての先物取引
- 4-2 利子としての資本利得
- 4-3 資本前貸としての資本投下

結語

【以上、第50巻第3号】

<要約>

宇野は、マルクスの「貨幣の資本への転化」論を大胆に組み替えて、産業資本的形式の必然性を説くことに主眼を置いた独自の資本形式論を構築した。宇野の資本形式論によれ

*専修大学経済学部教授

ば、資本の価値増殖は、商人資本的形式のような自発的なタイプか、金貸資本的形式のような自動的なタイプ、もしくは産業資本的形式のような自発的＝自動的なタイプのどれかになるものと考えざるをえない。

しかし資本を理解するためには、非自発的＝非自動的なタイプの価値増殖をも理論化する必要がある。これは、フロー部分の姿態変換運動に寄生することで、姿態変換運動から外れたストック部分の評価値をも更新し、全体としての資本価値を増やすというタイプの価値増殖になる。マルクスも宇野も、価値増殖と姿態変換という二つの概念をほぼ同義と見ているが、それらの微妙な意味の違いを明確にしなければ、非姿態変換型の価値増殖を説くことはできない。

非姿態変換型の価値増殖は、在庫形成という方式に基づく。この方式が占める比重は、市場が組織化されるにつれて大きくなる。姿態変換が主になり、在庫形成が従になるのが姿態変換型であるとすれば、非姿態変換型ではこの主従関係が反転する。このタイプの価値増殖を理論化するためには、資本家の役割は売買活動に従事することにあるという伝統的な見方にたいしても、根本的な反省を加える必要がある。

JEL 区分：B11, B14, B24, B40, B51, E40

キーワード：The Transformation of Money into Capital, Self-Valorization, Circulation of Capital, Interest, Marx, Uno Theory

はじめに

(1)

改めて断るまでもなく、『資本論』第1巻第2篇第4章には、「貨幣の資本への転化」という題名が付せられている。しかしこれが、この章で論じられる内容を全面的にカバーした題名となっているかどうかは微妙であろう。この章は三つの節よりなるが、最初の第1節で論じられるのは、商品流通を舞台にして「資本の一般的定式 $G-W-G'$ 」が発生する仕組みであり、姿態変換・価値増殖といった諸概念による資本の定義である。これら前半部分の内容には、確かに「貨幣の資本への転化」という題名が適合する。しかし、続く第2・3節で論じられるのは、「資本の一般的定式」の矛盾であり、産業資本（もしくは労働力商品の売買関係）によるその矛盾の克服である。これら後半部分の内容に適合するのは、たとえば「資本の産業資本へ

の転化」という題名であろう。この章には、題名にある通り貨幣がいかにして資本へと転化するかを説明する以外にも、産業資本がいかにして発生するか（もしくは何故発生しなければならないか）を説明するという、二重の課題があったと考えられる。

これにたいして、たとえば宇野弘蔵が旧『経済原論』（以下、旧『原論』）のなかで提起したのは、まず貨幣章の結論部分と資本章の序論部分とで資本の定義を済ませた後、資本章の本論部分を三つの節に分けて、それぞれの節で資本の商人資本的形式・金貸資本的形式・産業資本的形式を順々に論じてゆくという理論構成であったといってよい。マルクスの「貨幣の資本への転化」論の後半部分は、前半部分から切り離されて、資本形式論として独立化されることになったわけである。

こうした宇野の理論構成をマルクスのそれと比べると、後半部分の理論的な比重が、その分量とともに大幅に増やされていることが一目瞭

然となる。そもそもマルクスの「貨幣の資本への転化」論には、 $G-W-G'$ 以外の資本形式は一つも登場しない。利子生み資本 $G-G'$ について一言触れられている箇所はあるが、マルクスの説明によれば、これも $G-W-G'$ の「簡潔体」でしかない (K., I, S.170, [1]273頁)。したがって厳密に言えば、マルクスの「貨幣の資本への転化」論には、「資本の一般的定式」とは別の意味をもった「資本形式」という概念自体が存在しないというべきであろう。商人資本的形式・金貸資本的形式・産業資本的形式という馴染みのある区分法は、むしろマルクスの議論を下敷きにしているにせよ、あくまで宇野の創案なのである。宇野の資本章の主題は、本来の意味での「貨幣の資本への転化」よりも、むしろ「資本の産業資本への転化」の方にあったと見てよい¹⁾。

宇野によれば、三つの資本形式はたんに並列的な関係にあるわけではない。商人資本的形式と金貸資本的形式とは、何れも「資本主義にさきだつ資本形式」である。それらは資本主義以前には商人資本や金貸資本として「具体化」されるが、資本主義の下では姿を消す。ただ、それらの資本に具わっていた性格自体は、産業資本の内に取り込まれて、産業資本の商人資本的側面・金貸資本的側面として存続するという (宇野編[1967・68] I, 318-321頁, 宇野[1970・73] 819頁)。こうした資本形式論の筋立ては、資本主義への過渡期における資本の歴史的な発展過程を、産業資本的形式の成立過程として読み換え、論理的に再構成したものといってもよいであろう。

このように、宇野の資本章の主題が資本形式論にあり、その資本形式論の主題が産業資本的形式の説明にあるということは、要するに宇野の資本章が、どうしても産業資本的形式の発生まで説かなければ結講できない組み立てになっていることを意味している。そのことを宇野自身、資本形式は「必然的に第三の形式 (産業資本的形式; 引用者) を展開する」といういい方

で表現している (宇野 [1950・52] 78頁)。宇野にとって産業資本的形式は、たんなる資本形式の一つではなく、商品→貨幣→資本という流通形態の発展が最後にたどり着くべき目的地に当たるのである。

もっとも、資本形式論をめぐる研究は、宇野以降に格段の進展を遂げる。資本形式論のなかで産業資本的形式が占める比重は、どちらかといえば小さくなってきたといってよい。そのことで、資本形式論の展開方法自体も変化する。宇野のように産業資本的形式をあらかじめ目的地として設定し、その目的地にたどり着かなければならないという分析者の要請によって理論展開を行う方法は「行く先論 (行きつく先論)」 (川合 [1977] 16頁) と呼ばれ、個別流通主体の行動とその絡み合いによって理論展開を行う「行動論」とは齟齬のある方法とみなされるようになる。宇野の原理論は、商品所有者の存在を明示化した独自の価値形態論の組み立てに見られるように、本来「行動論」 (山口 [1987] 3頁) を真髄とするものであるが、資本形式論ではそれが大幅に後退してしまっている。宇野の資本形式論には、流通形態論に徹し切れていない歴史=論理説の残滓があるだけでなく、「行動論」に徹し切れていない「行く先論」の残滓があるものとして、宇野学派の内部でも批判されるようになったのである。

ただこうした批判の大半が、宇野の資本章の後半部分、資本形式論ばかりに焦点を当てていることに留意しなければならない。前半部分で与えられる資本規定は、宇野以降もさほど大きく変更されたという印象はない。しかし、宇野の資本章が全体として産業資本偏重的な傾向にあったとすれば、資本規定だけがこの傾向を免れていると考える方が不自然なのではないか。現に宇野の資本形式論は、本文で詳しく述べるように、①自発的かつ自動的な価値増殖でなければ資本の自己増殖とはいえない、②商人資本的形式では自動的な価値増殖は実現せず、そのことが金貸資本的形式への移行を必然化する、

③さらに金貸資本的形式では自発的な価値増殖は実現せず、そのことが産業資本的形式への移行を必然化する、というように展開する。資本の自己増殖とは何であるかが示される初発の資本規定自体に、どうしても産業資本的形式という「行く先」に進まざるをえなくなるような要因が内在しているのである。

以上の観点からすると、宇野の資本規定をそのままにして、資本形式論だけを作り替えるというのでは、理論的に見て失衡となり、かつ不徹底となる恐れがある。宇野がマルクスの「貨幣の資本への転化」論を大きく作り替えたことは先述したとおりであるが、にもかかわらず宇野は、マルクスの資本規定自体にはほとんど手を入れた気配がない。むしろ、「マルクスのいわゆる変態をなす運動体」といういい方で（宇野 [1964] 31頁）、マルクスの資本規定をそのまま引くところから資本章を開始している。こうした引用によって重要な概念規定が済まされるのは、先行学説への徹底したクリティークに基づく宇野の原理論体系では、かなり異例に属することであろう。マルクス経済学は長らくその資本概念の完成度の高さを自認してきたといつてよいが、こと初発の資本規定にかんする限り、意外なほどディフェンスが手薄であった可能性もなくはないのである。

(2)

周知のようにマルクスは、「貨幣の資本への転化」論の冒頭部分で、「買いのための売り $W-G-W$ 」を図式的に反転させた「売りのための買い $G-W-G$ 」として資本の第一規定を与えるという方法を採用している。これはいわば、商品流通の変形ないし発展形として資本の運動を捉えようとする方法である。

もともとマルクスの場合、商品流通ないし商品売買は「商品の変態」という概念で捉えられていた（K., I, S.119, [1]188頁）。宇野がこの「商品の変態」という概念を、商品論における早すぎる価値実体説の副産物として批判したこ

とはよく知られている。本来「変態(姿態変換)」という概念は、他の買い手に依存することなく自発的に $G-W$ という運動を開始しうる資本にたいしてこそ適用されるべきであり、これを商品の運動にまで適用するのは誤用である。マルクスがかかる誤用を犯した理由は、すでに商品論冒頭で価値実体を説いてしまったため、商品販売の困難という問題が捨象され、自発性をもつ $G-W$ ともない $W-G$ との本質的な違いが看過される結果になったことにある、というのが、宇野の批判の主旨である。

この主旨に従えば、マルクスが「貨幣の資本への転化」論のなかで採っていたのは、商品流通の発展形として資本の運動を捉えようとする方法というよりも、むしろ資本の運動の未発展形として商品流通を捉えようとする方法であったといい直した方が正確になるかもしれない。しかし何れにせよ、マルクスの「変態」という概念の適用範囲が、資本の運動だけでなく商品流通をもカバーできるように広めに設定されていたこと自体は、宇野の指摘したとおりであろう。これはいわば、広義の「変態」概念である。宇野はこの範囲設定が広すぎるという批判を加えたわけであるが、その宇野も、資本の運動にたいして「変態」概念を適用することの妥当性にかんしては、マルクスとの間に完全な見解の一致を見ていたことになる。両者の資本規定の核心は、広狭二義の違いこそあれ、何れも「変態」概念にあるといつてよい。

改めて考えてみると、宇野のように「商品の変態 $W-G-W$ 」から「資本の変態 $G-W-G'$ 」を導き出すという議論の流れを斥けるのであれば、それと同じ理由から、「買いのための売り $W-G-W$ 」から「売りのための買い $G-W-G$ 」を導き出すという議論の流れも斥けられていて不思議ではなかったはずである。商品は「流通」はするが「変態」はしない、資本は「変態」はするが「流通」はしない、斯様に商品の運動と資本の運動とは本質的に違っており、これらをマルクスのようにたんに図式的に対比するこ

と自体がナンセンスである、という結論になっても不思議ではなかったはずである。その場合、宇野の資本規定は、マルクスのそれとは随分と違った内容になったのではないかと想像される。

しかし宇野の場合も、資本の第一規定は「買うために売る $W-G-W$ 」にたいする「売るために買う $G-W-G'$ 」の新たな流通形式」というものであり(宇野[1950・52]70頁, 宇野[1964]30頁), マルクスの場合と全く違いがないものになっている。このことは、商品流通の発展形として資本の運動を捉えようとするマルクスの方法自体は、宇野においても忠実に継承されていることを意味していよう。

そして、この方法によって $G-W-G'$ を論じている段階では、「変態」と「流通」という二つの概念を区別しなければならない理由は、まだどこかに判然しないものを残している。むしろ、 $G-W$ を貨幣流通と呼び、 $W-G'$ を商品流通と呼んでよいとすれば、 $G-W-G'$ を資本流通と呼んでならない道理はないのではないか、という素朴な疑問の生まれる余地がある。現にマルクスは、『資本論』の随所で、「資本の変態」という概念の代わりに「資本の流通」という概念を多用している²⁾。また宇野にも、たとえば資本の三形式を「資本の三流通形式」(宇野[1950・52]72頁)と呼んでいる箇所がある。マルクスを批判して、商品は「流通」はするが「変態」はしないというポイントを明確化した宇野ですら、少なくとも資本章の段階では、資本は「変態」はするが「流通」はしないというポイントを十分には明確化できていなかったわけである³⁾。

マルクスの場合、「変態」と「流通」という二つの概念が(完全ではないにせよそれなりに)明確に区別されるようになるのは、産業資本の運動を多角的に分析する『資本論』第2巻第1篇「資本の諸変態とその循環」、いわゆる資本循環論の段階に入ってからである。マルクスの「変態」概念は、すでに「貨幣の資本への転化」

論の段階でも広い意味をもっていたわけであるが、資本循環論の段階まで進むとさらに別のかたちで広義化する。そこでは、 $G-W-G'$ は「単に形態的な変態」であるにすぎない、むしろ「実質的な変態」をなすのは $W \cdots P \cdots W'$ であるという新たな規定が加わるのである(K., II, S. 56, [4]94頁)⁴⁾。この「生産過程=実質的な変態」という規定は、宇野にもそのまま受け継がれている(宇野[1950・52]138頁)。

これは、「貨幣の資本への転化」論の段階では見られなかった規定であろう。この段階でのマルクスの説明は、 $G-W-G'$ は何も商人資本だけに特有の図式ではない、産業資本も「商品に転化し商品の販売によってより多くの貨幣に再転化する貨幣」である点では商人資本と違わない、「買いと売りとの中間で、すなわち流通部面の外で、行なわれるかもしれない行為は、この運動形態を少しも変えるものではない」、それゆえ $G-W-G'$ は「資本の一般的定式」である、という次元を出ない(K., I, S.170, [1]272-273頁)。この説明は、 $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ のなかから $G-W$ と $W'-G'$ だけを取り出して、これらが $G-W-G'$ と同型であることを指摘しているにすぎない。中間の $W \cdots P \cdots W'$ は、「流通部面の外」で行われる(かもしれない)過程として消極的に規定されているだけであり、 $G-W-G'$ とは無関係の過程として括弧に入れられている。

これにたいして、 $W \cdots P \cdots W'$ が「実質的な変態」であるという規定は、明らかにもっと積極的な意味合いを含んでいる。それは $G-W$ と $W'-G'$ とを「少しも変えるものではない」どころか、むしろそれらを「単に形態的な変態」にすぎないものとする。 $G-W-G'$ とは無関係であるどころか、むしろ $G-W-G'$ を実質化させる。そしてこのように、「貨幣の資本への転化」論の段階には見られなかった新しい次元の議論に踏み込んだことで、「変態」概念は、「流通」概念よりも外延の広い概念として再措定されることになる。それと同時に、 $G-W \cdots P$

……W—G'という運動の全体を、「変態」概念によって統一的に分析することがはじめて可能になるのである。

するとここでも、マルクス＝宇野の資本規定に、どうしても産業資本的形式という「行く先」に進まざるをえなくなるような要因が内在していたことが改めて確認できよう。G—W—G'が「資本の一般的定式」であると規定されても、まだ議論のなかにG—W—G'以外の資本形式が登場していない段階では、「一般的」ということの意味はよく分からない。商人資本は、資本主義の下でこそマイナーな存在であるが、商品経済の歴史が始まって以来どの時代にも見られる存在であり、すなわち資本の「一般的」な姿である、という解釈の余地も残されている。しかし、産業資本的形式の発生が論じられた後になってこの段階を振り返ると、G—W—G'という「単に形態的な変態」が、Wを安く買おうとする本性に導かれて、やがてW……P……W'という「実質的な変態」を包摂し、W'を安く作ろうとする次元にまで進まざるをえないものであったことが判然する。そしてこのように、資本の「変態」の全てのパターンを網羅しているという形態的な普遍性にこそ、G—W—G'が「一般的」であることの真の意味もあったことが判然するのである。

要するに「変態」概念は、もともと「流通」と「生産」という対極的な二領域のどちらにも当てはまるような両用仕様になっているのである。この概念につき纏う一種独特の銜学的な(形而上学的と形容されることもある)ニュアンスも、おそらくこの仕様の特殊性から来ているように思われる。

ごく常識的に「変態」という概念を解釈すれば、「形態を変えること」という意味以外にはなりようがない。つまり、「単に形態的な変態」という意味以外にはなりようがない。その場合、「実質的な変態」は語義矛盾であり、たとえば「変質」といい改められるべきだ、という話になる。また実際、W……P……W'が使用価値変

化の過程であり、質料面(非形相面)での「変質」の過程であること自体は、常識的に見ても正しい。しかし、こうした「流通＝変態」・「生産＝変質」という二分法では、G—W—G'とG—W……P……W'—G'とを包括的に把握することはできなくなる。「貨幣の資本への転化」と「資本の産業資本への転化」という二重の課題のどちらでも使えるように資本を規定しようとすれば、特殊な「変態」概念を用いる以外にはない——おそらくこれが、マルクス＝宇野の資本規定の基本線なのである。

(3)

ただ宇野が、産業資本的形式をあらかじめ資本の「行く先」として設定していることは確かでも、この「行く先」にたどり着くまでの宇野のナビゲーションは意外と複雑で、一つの経路には収斂しない。産業資本的形式の発生にかんする宇野の説明には、二つの論理が錯綜している。そして、そのどちらの論理を選ぶかによって、金貸資本的形式の位置づけが大きく変わってくるのである。

一つは、商人資本的形式と金貸資本的形式とが統合されることで産業資本的形式が発生するという論理である。この論理はたとえば、「資本は、流過程を媒介にしながら、しかも流過程外に価値増殖をなすという要請を実現するものとして第三の形式を展開する」(宇野[1950・52]72頁)とか、「第三の形式は、第一、第二の形式を含みつつ、貨幣の資本への転化を完成することになる」(宇野[1950・52]78頁)というように命題化されている。

この論理では、W……P……W'は、G—W—G'という「流過程」を媒介にした価値増殖の変形としてではなく、G……G'という「流過程外」の価値増殖の変形として捉えられる。金貸資本的形式には、商人資本的形式と並んで、準主役級ともいえる重要な役が振られるわけである。

しかし宇野にはもう一つ、商人資本的形式と

産業資本的形式とを直結させるという論理を提示しているところもある。宇野によれば、産業資本も W をできるだけ安く買おう、 W をできるだけ高く売ろうとする点では「商人資本的一面」を受け継いでいる（宇野 [1969a] 293頁）。しかも、 W をできるだけ安く作ろうとする産業資本の志向自体も、 W をできるだけ安く買おうとする商人資本の志向の延長線上にある（宇野 [1971] 78-79頁）。価値形成＝増殖過程に要する生産期間が、流期間とともに資本の回転期間を構成し、価値増殖の制約条件とみなされるようになる「生産過程の流過程化（期間の費用化）」も、産業資本の内に宿る「商人資本的一面」の現れである、というのである（宇野 [1964] 62頁⁵⁾。

この第二の論理では、第一の論理とは逆に、 $W \cdots P \cdots W$ は $G-W-G'$ という商人資本的形式の変形として捉えられる。これは先にも述べたように、流過程が「単に形態的な変態」であるのにならして、生産過程が「実質的な変態」であるというマルクスの規定と符合する。資本形式論は、いわば「変態」概念の脱形態化・実質化という筋立てによって首尾一貫することになる。その筋立てのなかで、形態的にも実質的にも変態しない金貸資本的形式だけが、ひとり浮いた存在となるのである⁶⁾。

こうした二つの論理の錯綜は、三つの資本形式の並び順にも反映している。周知のように宇野理論（および宇野の三段階論に基づいた段階論）では、資本主義の三つの歴史的発展段階と三つの資本形式との間には、重商主義段階＝商人資本的形式、自由主義段階＝産業資本的形式、帝国主義段階＝金貸資本的形式という対応関係があるものと説明されてきた。この場合、たとえば山口重克のように、金貸資本的形式に当たる「貨幣融通資本の形式」を産業資本的形式に当たる「商品生産資本の形式」の後にもってくるという配置換えを行うのであれば（山口 [1985] 70頁⁷⁾、商人資本的形式→産業資本的形式→金貸資本的形式という並びは、重商主義

段階→自由主義段階→帝国主義段階という並びと合致することになり、その限りでは先の対応関係も説得力を増すことになるだろう。しかし宇野の資本形式論では、金貸資本的形式の順序が何故二番目であり三番目ではないのか、金貸資本的形式と帝国主義段階との対応関係において何故順序の不一致が生じるのかが問題とならざるをえない。

ただこの問題も、産業資本的形式の発生にかんして宇野が提示した二つの論理のどちらを選ぶかによって、そのありようが幾分変わってくる。第一の論理（商人資本的形式＋金貸資本的形式→産業資本的形式）を選ぶのであれば、金貸資本的形式の順序はどうしても産業資本的形式よりも前にならざるをえない。上述の順序問題は、そのまま難問として残されることになる。しかし、第二の論理（商人資本的形式→産業資本的形式）を選ぶのであれば、金貸資本的形式はもともと浮いた存在となるわけであるから、その順序が産業資本的形式よりも前にならざるをえない決定的な理由は失われる。金貸資本的形式を産業資本的形式の後に回したところで、産業資本的形式の発生を説く上では別段支障がないことになる。上述の順序問題も、少なくとも形式面ではクリアされうるのである。

何れにせよ宇野の場合、資本形式論にせよ段階論にせよ、金貸資本的形式の位置づけには割り切れないものが残されているように思われる。そのことは結局、金貸資本的形式の性格自体をよく分からないものにする。

たとえば宇野は、金貸資本的形式は産業資本よりも歴史的に古くから存在する金貸資本（高利資本）として「具体化」されるという説明を随所で行っている（宇野 [1950・52] 76頁、宇野 [1964] 32頁）。この説明は、宇野の資本形式論における金貸資本的形式の順序とは一応整合するが、帝国主義段階＝金貸資本的形式という対応関係とは整合しない。しかし宇野には、金貸資本的形式は貸付資本として現れるとか（宇野編 [1967] 226頁、宇野 [1970・73] 807

頁)、金融資本として現れるという説明を行っている箇所もある(宇野[1971]182頁)。この説明は、帝国主義段階＝金貸資本的形式という対応関係とは一応整合するが、宇野の資本形式論における金貸資本的形式の順序とは整合しない⁸⁾。どちらの説明も、一長一短となるのである。

これにたいして、マルクスの「貨幣の資本への転化」論の場合、そもそも金貸資本的形式という範疇自体が存在しないのであるから、金貸資本的形式にかんする宇野の説明に見られたような一連の難点とも無縁であるかに思われる。しかし改めて振り返ってみると、そう簡単にはいかないところがある。

すでに確認したように、マルクスの資本規定の核心は「変態」概念にある。それゆえ、マルクスが $G-W-G'$ を「資本の一般的定式」としたことは、申し分なく理に適っているように見える。この「資本の一般的定式」を宇野のように商人資本的形式と名づけてよいとすれば、産業資本的形式の発生にかんするマルクスの論理は、宇野のように二つの論理に分裂することなく、商人資本的形式(の矛盾)→産業資本的形式(の要請)という筋立てによって首尾一貫しているように見えるのである。

しかしそのマルクスも、他方では、高利資本が商人資本と並んで「資本の普通に知られているいわば大洪水以前の姿」であることをくり返し強調していたはずである(K., I, S.178, [1]287-288頁)。「貨幣の資本への転化」論の冒頭でも、「歴史的には、資本は、土地所有にたいして、どこでも最初はまず貨幣の形で、貨幣財産として、商人資本および高利資本として相対する」ことが言明されている(K., I, S.161, [1]257頁、傍点は引用者)。もっと先の『資本論』第3巻に進んでからも、「利子生み資本、またはその古風な形のものが高利資本と呼んでもよいが、それは、その双生の兄弟である商業資本とともに、資本の大洪水以前の形態に属する」という記述が反復されている(K., III, S.607,

[7]488頁、傍点は引用者)。

これら一連の歴史的な記述と、「貨幣の資本への転化」論との間には、明らかに大きな齟齬が見られる。「双生の兄弟」であるにもかかわらず、商人資本 $G-W-G'$ だけが「貨幣の資本への転化」論のなかに登場して、高利資本 $G\cdots G'$ が登場しないのは何故か、という疑問に突き当たらざるをえないのである。

もちろんマルクス自身は、 $G-W-G'$ は商人資本そのものではなく「資本の一般的定式」であると見ている。「貨幣の資本への転化」を論じるに当たって、商人資本や高利資本はさしあたり考慮外に置かれなければならない、これらの資本は、研究の進捗したもっと先の箇所で「派生的な形態」として見出される、というのがマルクスの基本的なスタンスである(K., I, S.178-179, [1]287-290頁)。

しかし問題は、歴史的実在としての商人資本や高利資本を「貨幣の資本への転化」論から捨象することの当否にあるわけではない。「資本の一般的定式」であるという以上、 $G-W-G'$ という図式は、産業資本とその「派生的な形態」である商業資本・利子生み資本(銀行資本)にたいして、さらには「資本の大洪水以前の形態」である商人資本・高利資本にたいして、等しく適用可能でなければならないはずである。少なくとも、等しく資本主義的である商業資本・利子生み資本というコンビの間や、等しく前資本主義的である商人資本・高利資本というコンビの間では、その点での食い違いが生じてはならないはずである。しかし、実際にこの図式が適用できるのは、産業資本の他には、商業資本・商人資本だけである。すると、この図式が適用できない利子生み資本・高利資本は、何れも揃って「資本」ではない、という結論にならなければ平仄が合わなくなる。しかし、こと利子生み資本にかんする限り、マルクスはこれをむしろ「資本」の理想形ないし完成形とみなして、商業資本よりも後の位置で説いている。高利資本だけが蚊帳の外に置かれなければならない道

理はないであろう。

結局のところ、「変態」概念を基軸として展開する資本の考察のなかで、 $G \cdots G'$ の取り扱いに詰め切れない点が残されているという点では、マルクスも宇野と五十歩百歩の距離にいたのである。

(4)

もっとも金貸資本的形式の意義については、宇野学派の間でも、これまで積極的評価と消極的評価とが相半ばしてきた。当初より、宇野の金貸資本的形式の規定をめぐることは、歴史的実在としての金貸資本や高利資本があまりにも強く反映されすぎているという点が問題視されてきた。そこで、金貸資本的形式の意義をどちらかといえば積極的に評価する論者の場合でも、宇野の規定をもっと形態論的に純化する工夫がなされ、名称も「利子付き資本的形式」(伊藤[1989] 46頁)や「貨幣融通資本的形式」(山口[1985] 70頁)というように種々変更されてきたわけである。

しかしそこでは、宇野にたいする評価の違いを超えて、一つの解釈が共有されてきたように思われる。すなわち金貸資本的形式とは、文字通り「金貸」を生業とする資本の形式のことであるという解釈である。この「金貸」を、たとえば山口のように「貸付方式での貨幣融通」といい改めたところで(山口[1985] 72頁)、この解釈自体が変更されるわけではない。伊藤の「利子付き資本的形式」も、「貨幣を貸し付けて利子をえる」資本形式のことを指しているのであって(伊藤[1989] 46頁)⁹⁾、その活動内容に「金貸」との本質的な違いはない。

しかし改めて考えてみると、金貸資本的形式の説明に決まって添えられる $G \cdots G'$ という図式には、「金貸」を意味する特別な標識は含まれていないであろう。 $G-W-G'$ と対比した場合、この図式のポイントは、中間にWが含まれていないことの他には、両端のGとG'とを結んでいるのが「—」という実線ではなく「 \cdots 」

という点線であることだけに尽きている。この「 \cdots 」という記号の意味は、あくまで「—」ではない(中身がない、外からは見えない)というネガティブな規定性にあり¹⁰⁾、誰かとの間で貨幣を貸借するというポジティブな規定性にあるわけではない。そして「—」という記号の意味も、あくまで貨幣の価値が姿態変換するという抽象的な規定性にあり、誰かとの間で商品を売買するという具体的な規定性にあるわけではない。つまり、「 \cdots 」という記号が意味するのは、貨幣の価値が姿態変換しないというネガティブで抽象的な規定性だけなのであり、「金貸」はこの規定性の具体的な事例の一つでしかないのである。

別のいい方をすれば、「 \cdots 」と「金貸」との間には、論理的な階層の違いがある。「金貸」の方から出発すると、この違いは見えにくくなる。金貸資本的形式を図式化したものが $G \cdots G'$ であるから、「 \cdots 」はそのまま貨幣の貸借と同義である、というように素朴に考えやすくなる。しかし「 \cdots 」の方から出発すると、「金貸」までの距離はそれほど短くは見えない。「 \cdots 」と同義であるのは価値の非姿態変換である、価値そのものと貨幣とは同義ではない、したがって価値そのものの非姿態変換と「金貸」とも同義ではない、という考え方になる。具体的な歴史の次元以前に、そもそも抽象的な論理の次元において、 $G \cdots G'$ と金貸資本的形式の間にはギャップが存在することが判然するわけである¹¹⁾。むしろ、 $G-W-G'$ と商人資本的形式の間にも、同様のギャップが存在するといつてよいであろう。

こうした観点からすると、 $G \cdots G'$ に相応しいのは、金貸や高利貸といった歴史性をもたないだけでなく、貨幣貸付や貨幣融通といった具象性すらもたない名称、たとえば非姿態変換型という名称であると考えられる。資本形式論は、商人と金貸とが登場する歴史的な舞台としてではなく、姿態変換型 $G-W-G'$ と非姿態変換型 $G \cdots G'$ とが登場する論理的な空間として根本

的に作り替えられるべきなのである。

しかし、金貸資本的形式をめぐることは、以上の点以外にもまだ注意を要する問題点がある。金貸資本的形式とは文字通り「金貸」を生業とする資本の形式のことであるという解釈の裏には、「金貸」とは文字通り「かね」を貸すこと、つまり貨幣貸付のことであるという解釈が潜んでいる。もともとマルクスには、価値増殖と貨幣とは同義である、「より多くの貨幣に等しい貨幣 $G \cdots G'$ 」が資本であるという規定があった (*K.*, I, S.170, [1]273頁)。名称そのものに「かね」が付く金貸資本的形式は、貨幣への志向、「かね」儲けへの志向を、他の資本形式よりも混じりけのない状態で体現しているものと考えられてきたのである¹²⁾。

$G \cdots G'$ と貨幣貸付とを同義と見れば、 G と G' との差額である利子についても、当然貨幣利子と同義と見ることになる。もともと宇野にも、資本を「貨幣自身に対してより多くの貨幣として関係するもの」と規定しているところがあった (宇野 [1950・52] 71頁)。この資本規定からすれば、利子は剰余価値から捻出されるというよりも、返済された「より多くの貨幣」から貸し付けられた「貨幣自身」を差し引いた残余、剰余貨幣から捻出されるものと考えざるをえなくなる。貨幣貸付ならざる $G \cdots G'$ がありえないのと同様、貨幣利子ならざる利子もありえないことになるのである¹³⁾。

こうした利子規定は、旧稿でも述べたように、宇野の「それ自身に利子を生むものとしての資本」論にも受け継がれている (拙稿 [2014・15] (1)24頁, 42-44頁)。宇野によれば、資本主義社会の物神性は「それ自身に利子を生むものとしての資本」をもって極点に達するが、この極点における資本の物神性は、貨幣の物神性の「発展した形」であるというのである (宇野 [1964] 48頁)¹⁴⁾。

しかし他方で宇野は、マルクスにおける「貨幣の商品化」と「資本の商品化」との混同を批判して、「価値の独立体」たる貨幣と「価値の

運動体」たる資本との次元の相違を強調していたはずである (宇野 [1950・52] 71頁)。貨幣はたんに資本の纏う姿態の一つでしかなく、この姿態をどんなに「発展」させても資本には至らない、貨幣から資本への移行は連続的な「発展」のプロセスをなすのではなく、不連続な「転化」のプロセスをなす——これが宇野の資本規定の本筋であった。この本筋からすれば、貨幣の「発展した形」が資本であるといって済ますことは、宇野にとっては許容しがたいことであつたに違いない。

にもかかわらず、貨幣の物神性の「発展した形」が資本の物神性であるという規定が許容されうるとすれば、その理由は、「それ自身に利子を生むものとしての資本」という場合の「利子」、つまり資本利子が、宇野にとっては貨幣利子と同義であつたということの他には求めようがないであろう。しかも前引の、「貨幣自身に対してより多くの貨幣として関係するもの」が資本であるという規定からすると、「それ自身に利子を生むものとしての資本」という場合の「資本」も、宇野にとっては貨幣資本と同義であつたと読めなくはない。この「資本」が正確に言えば貨幣資本そのものではなく、株式その他の金融商品に投じられた貨幣資本のことを指しているとしても、それらの金融商品は流通市場における相場価格での現金化がいつでも可能であるという点では、なるほど、むしろ商品よりも貨幣に近い性質(即時交換可能性)をもっていると解釈できないこともない。

以上のように解釈してよいとすれば、要するに宇野の「それ自身に利子を生むものとしての資本」は、いわば「それ自身に貨幣利子を生むものとしての貨幣資本」のことを指していたことになる。宇野が、金貸資本的形式は「それ自身に利子を生むものとしての資本」(金融資本)として現れるという説明を行っている箇所もあることはすでに述べたが、現にその際の論拠の一つは、「それ自身に利子を生むものとしての資本」の図式が $G \cdots G'$ になるということに求

められていた。

おそらく整理するに、金貸資本的形式は①重商主義段階では金貸資本として具体化され、②自由主義段階では貸付資本として具体化され、③帝国主義段階では金融資本として具体化される、というのが宇野の見解であったように思われる。この①～③に共通しているのは、資本主義のどの発展段階の下でも、「かね」がそれ自身に「かね」を生むことこそが資本にとって不変の理想・理念であり、それを図式化したものが金貸資本的形式であるという理解であろう¹⁵⁾。金貸資本的形式をめぐる宇野の説明は、時期や論点によって少なからずブレを生じつつも、一貫して「貨幣自身に対してより多くの貨幣として関係するもの」が資本であるという理解、小幡道昭の用語でいえば「貨幣増加論」的な資本理解に立脚していたことになるわけである（小幡 [2013] 114頁）。

(5)

非姿態変換型 $G \cdots G'$ の意義を再考するためには、こうした貨幣増加論的な資本理解から抜け出す必要がある。非姿態変換と貨幣貸付、利子と貨幣利子とを、それぞれ明確に区別することが必要になるのである。

以上の観点からすると、マルクスの次の一文には、本稿にとって重要な手掛かりが含まれているように思われる。それはすなわち、マルクスが『資本論』第2巻第1篇において貨幣資本の循環形式を論じるなかで述べた、「資本主義的生産の規定的な目的は、つねに前貸価値の増殖であって、この価値が独立な形態すなわち貨幣形態で前貸しされようと、それが商品で前貸しされてその価値形態は前貸しされる商品の価格のうちただ観念的な独立性をもつだけであろうと、それに変わりはない」という一文である（K., II, S.154, [4]250頁）。

もっともこの一文には、かえって問題の所在を曖昧にしかねない難点も含まれている。第一に注意しなければならないのは、この一文にあ

る「貨幣形態」の意味である。マルクスが「貨幣形態」での価値の前貸として語っているのは、正確にいえば「貨幣資本」の投下のことであろう。この篇のなかでは他にも、たとえば「貨幣形態で前貸しされた資本価値」(K., II, S.33, [4]59頁) という表現と、「貨幣で前貸しされた資本価値」(K., II, S.33, [4]59頁) という表現との混用が至るところで見つかる。しかしこうした、やや不正確ともいえるマルクスの用語法は、マルクス経済学のなかではこれまで特に抵抗感なく受け入れられてきたように思われる。実際、 $G-W-G'$ における $G-W$ は、貨幣から商品への価値の姿態変換と呼ばれるのが普通であるが、この呼び方にアレンジを加えて、貨幣形態から商品形態への価値の形態転換と呼ばれることもある。小幡も指摘しているように、マルクス経済学の用語法では、「貨幣資本」という語は、しばしば「貨幣形態の資本」とのダブルミーニングになっているのである（小幡 [2009] 81-82頁, 305頁¹⁶⁾。

この用語法は、さまざまな誤謬の素になりかねない。資本循環は、上引の一文でマルクスも述べているように、商品資本の循環形式を取る場合でも、最初に投下された資本価値を貨幣評価することに始まり、最後に回収された資本価値を貨幣評価することで終わる。その意味において、貨幣形態に始まり貨幣形態に終わるのが資本の運動であることは正しい。しかしそのことは、資本の運動がつねに貨幣に始まり貨幣に終わらなければならないことを意味するわけではない。貨幣に始まり貨幣に終わる「貨幣資本」の循環形式だけが、資本循環の唯一の形式ではないのである。「貨幣資本」と「貨幣形態の資本」との区別を曖昧にすることは、「かね」に始まり「かね」に終わる「かね」儲けの営みが資本の運動であるというように、貨幣増加論的な資本理解を補強する材料になる。

そのことに注意した上で読み直してみると、上引の一文で述べられているのは、要するに資本の運動が、「貨幣資本」であれ「貨幣形態の

資本」であれ、ともかくも一定額の資本（資本価値）を前貸しすることから始まるということである。これは、商品を買うことから資本の運動が始まるという規定とは異なる資本像の捉え方であろう。商品を買うのは外部の主体からであるが、資本を前貸しするのは外部の主体にたいしてではなく、したがってまた、前貸しされた資本が返済されるのも外部の主体からではない。外部から買って外部に売るとというのが、いわば外部（市場の側）から捉えた第一の資本像であり、これを内部（持手の側）から捉え返したものが、姿態変換する過程的価値という第二の資本像であるとすれば、自分に貸して自分に返すというのは、それらの何れとも異なる第三の資本像をなしている。まずそれは、外部から捉えた資本像ではない。しかもその運動は、 $G-W-G'$ というパターンを描かずに、 $G\cdots G'$ というパターンを描くのである。

とはいえこのことは、 $G\cdots G'$ というパターンを描く資本が、 $G-W-G'$ というパターンを描く資本とは別個に存在することを必ずしも意味するわけではない。商人資本的形式の資本であれ、産業資本的形式の資本であれ、自分に価値を貸すことからその運動が始まるという点では違いがない。むしろその点では、外部に貨幣を貸すことから運動が始まる金貸資本的形式の資本のみが例外となる。姿態変換型 $G-W-G'$ は、非姿態変換型 $G\cdots G'$ へと変換することが可能なのである。

もっともこの変換が、すでにマルクスが述べていたように、 $G-W-G'$ を短縮して「簡潔体」にすれば $G-G'$ になるという程度のことであれば、特に第三の資本像に拘泥する必要はないかもしれない。しかしこの資本像では、第一・第二の資本像では表面化しにくかった問題が顕在化する。

$G-W-G'$ では、 G は「貨幣形態の資本」ではなく、文字通り「貨幣資本」でなければならない。 G の価値の大きさは、貨幣資本の量として物理的に決まる。 $W-G-W'$ というパターン

を取る場合でも、 W の価値の大きさは、次の $W-G$ という販売過程で買い手によって評価され、一定の販売額として確定される。第一・第二の資本像では、どれだけの価値量をもつ資本が投下されたのかという問題、いわば価値評価の問題は、幾らの商品を売買したのかという問題、いわば価値実現の問題の影に隠れて、それ自体としては表面化しにくいのである。

これにたいして、第三の資本像では事情が異なる。もともと無際限の致富衝動は、「貨幣の質的無限性と量的有限性との矛盾」や「呪われた黄金欲」から自然発生的に湧き出すものではない。借りたものを返さなければならない、現有の資産を減らしてはならないという戒律は、「蓄積せよ、蓄積せよ」という戒律を凌ぐほどの強迫性をもっている。資本を飽くなく価値増殖へと駆り立てるためには、前貸資本にたいする債権＝債務関係を設定し、貸方たる自分への返済義務を借方たる自分に負わせる必要があるわけである。

そこでは、どれだけの価値量をもつ資本を前貸しするのか、どれだけの価値量をもつ資本の返済義務を負うのかが、貸方・借方双方にとって決定的な意味をもってくる。買った時と違った値段で商品売ることはできても、貸した時と違った価値額の資本を返してもらうわけにはいかない。返済されるべき将来の資本価値の大きさは、（利子部分を別とすれば）資本前貸の時点で決定されてしまうのである。しかも、資本が「商品で前貸しされてその価値形態は前貸しされる商品の価格のうちただ観念的な独立性をもつだけ」という場合、この「商品の価格」をどのように決めるのかは特に難しい問題となる。販売用の「商品の価格」であれば、その評価を直ちに別の買い手に委ねることもできるが、前貸用の「商品の価格」であれば、その評価は貸し手自身が決定する以外にない。 $G\cdots G'$ には、 $G-W-G'$ や $W-G-W'$ におけるような価値実現の問題が存在しないために、価値評価の問題がいわば混じりけのない状態で露わになる

のである。

しかも以上の点を踏まえると、実は $G-W-G'$ においても、価値実現の問題と価値評価の問題とがうまく重なり合わない局面が出てくることに気づく。 $G-W-G'$ を 1 回以上くり返せば、その運動の内部には必然的に商品在庫 W が抱え込まれることになる。それらは価値を実現させないまま前期から繰り越され、今期に $W-G-W$ というかたちで前貸しされる。さらにその一部は、今期も価値を実現させることのないまま、次期以降に繰り越される。そこでは、未実現の W の価値を期を跨ぐ度ごとにくり返し評価するという営みが生まれる。固定資本もまた、ある意味ではかかる W (商品滞留・商品在庫) の一種といえないこともない。つまり $G-W-G'$ の場合も、資本が「商品で前貸しされてその価値形態は前貸しされる商品の価格のうちにただ観念的な独立性をもつだけ」という事態は避けがたいものになるのである。

(6)

いま一度、 $G-G'$ にかんするマルクスの説明を読み返しておこう。すでに確認したように、「貨幣の資本への転化」論におけるマルクスの説明は、利子生み資本の下では $G-W-G'$ は $G-G'$ という「簡潔体」で現れるという内容に止まっていた。ここでは依然として、「資本の一般的定式」はあくまで $G-W-G'$ であって、 $G-G'$ ではないという基本的立場が堅持されている。利子生み資本における W が何であるかは本来注釈されて然るべきであろうが、ともかくもマルクスにとっては、商人資本や産業資本と同様、利子生み資本ですら $G-W-G'$ のバリエーションなのである。「 $G-G'$ 、貨幣を生む貨幣——money which begets money——、これが資本の最初の通訳、重商主義者たちの口から出た資本の描写である」という一文も、マルクス自身の資本理解を示した叙述というよりは、重商主義者たちの資本理解にたいする揶揄・批判を意図した叙述として読むべきで

あろう (K., I, S.170, [1]272頁)。

しかし『資本論』第2巻の資本循環論まで来ると、マルクスの説明は微妙に変化する。産業資本の循環には、貨幣資本の循環 $G\cdots G'$ が含まれている、それは「価値の増殖、金もうけと蓄積という産業資本の目的と推進動機」とを最も簡潔・適切に示した循環形式であるという説明である (K., II, S.65, [4]106頁)。同じ主旨の説明は、もっと後の箇所、貨幣取引資本を論じた『資本論』第3巻第4篇第19章でもくり返される。そこでは、 $G-G'$ こそが「資本の一般的形態」であるという規定が加わるのである (K., III, S.334, [7]18頁)。

『資本論』第1巻における「資本の一般的定式 $G-W-G'$ 」という規定と、第2・3巻における「資本の一般的形態 $G-G'$ 」という規定との間には、明らかに大きなギャップがある。後者の規定では、利子生み資本だけでなく、商人資本や産業資本ですら $G-G'$ のバリエーションとされているのである。

因みに宇野にも、これと同様の見方がないわけではない。宇野自身は、貨幣資本の循環を $G-W\cdots P\cdots W'-G'$ と表記しており、マルクスのように $G\cdots G'$ とは表記していない。それでも、貨幣資本の循環こそが資本循環の「基本的形式」(宇野 [1950・52] 141頁) ないし「一般的定式」(宇野編 [1967] 300頁) であることは、マルクスとともに認めている。しかも宇野は、すでに確認したように、金貸資本的形式はそれ自体としては姿を消すものの、産業資本の「金貸資本的側面」として保存され、貸付資本や金融資本として外化されることになると見ていた¹⁷⁾。むろん、マルクス＝宇野の資本規定の核心が「変態」概念にあり、そのなかで金貸資本や高利資本が商人資本よりも影の薄い存在になっていること自体は否定できない。しかしその一方で、マルクス＝宇野には、 $G\cdots G'$ のなかに資本形式の違いを超えた包括性ないし一般性を読み込もうとするスタンスが所々に窺われることも確かなのである¹⁸⁾。

ただこのスタンスが、マルクスによって明示的に述べられているように、資本の動機が「金もうけと蓄積」にあるという認識に基づいていることに注意しなければならない。貨幣資本の循環が「資本の運動の根本的動力ともいえるべき価値増殖」を端的に表示しているという宇野の説明でも（宇野編〔1967〕300頁）、「価値増殖」と「金もうけ」との区別は特に意識されていない。G—G'の意義を重視することは、貨幣増加論的な資本理解に傾斜する危うさを伴っており、悪くするとデメリットの方が大きくなるのである。

したがって、G—G'の意義を重視するメリットの方を大きくするためには、着眼点をこれまでとは根本的に改める必要がある。着眼されるべきなのは、「かね」がそれ自身に「かね」を生むという問題ではなく、前貸資本の価値評価という問題である。しかも後者の問題は、資本が商品ではなく貨幣で前貸しされる場合も、決して解除されるわけではない。1億円の貨幣資本を投下して1.2億円の貨幣資本が回収できれば、むしろ貨幣量が1.2倍に増加したことは確かである。しかしこのことは、資本価値が1.2倍に増殖したことと同義ではない。投下時点の貨幣価値と回収時点のそれとが同じであるという保証はない。「貨幣価値の不可知性」（小幡〔2009〕60-62頁）という観点から貨幣増加と価値増殖とを区別するのであれば、異時点間での価値量比較という難問に直面せざるをえない。それは、たんなる異時点間での貨幣量比較とは異なるのである。

もともとマルクス＝宇野の「貨幣の資本への転化」論では、貨幣蓄蔵の否定をつうじて資本の発生が説かれるために、資本投下は自ずから、貨幣を流通から引き揚げる貨幣蓄蔵とは反対向きの運動、貨幣を流通に投じる運動として理解されやすい¹⁹⁾。貨幣を流通に投じることは、取りもなおさず、貨幣を支出して商品を買うことに他ならない。つまり資本投下とは、商品購買の同義語であり、その本質は価値の姿態変換（自

発的な変態）にあるものと理解されやすいのである²⁰⁾。

しかし、資本投下と姿態変換との違いは微妙でも、資本投下と商品購買との違いはかなりはっきりしている。G—W それ自体が資本投下なのではなく、G—W の出発点にGを置くことが資本投下なのである。すでに小幡が指摘しているように、資本投下の本質は、資本として前貸しされる資財の範囲を確定した上で²¹⁾、その前貸資本の評価値を確定することにあると見なければならない。価値実現するのは個々の商品や貨幣であって、前貸資本それ自体ではない。会社資産と個人財産との分離（小幡〔2009〕80-81頁）に加えて、価値評価と価値実現との分離が行われた時点で、資本の運動が始まるのである。

あらかじめ本稿の構成を見ておこう。

第1節では、宇野に代表される従来の原理論の資本規定を取り上げて、その論理構造に内在する問題点を考察する。ここでは、宇野の資本形式論が全体として「貨幣の産業資本への転化」というべき内容になっており、そのことが初発の資本規定における自発増殖論と自動増殖論との分立をもたらしていること、しかし資本は一般に、ストックの評価額の変動を利用して非自発的＝非自動的に価値増殖を行うという側面を有していること、そしてこの側面を明らかにするためには、「変態（姿態変換）」という概念に密着しすぎてきたマルクス以来の資本の捉え方を見直す必要があることなどが、それぞれ明らかにされる。

第2節では、小幡道昭の議論を参照軸として、従来の資本規定では捉えることのできない非姿態変換型の増殖方式を論じるための枠組みを構築する。ここでは、非姿態変換型の価値増殖には、小幡が説く流通費用節減型という方式の他に、在庫形成型という方式がありうること、これまで価値増殖の主軸はあくまで姿態変換型 G—W—G' にあり、在庫形成型 W…W はせい

ぜいその副軸にすぎないものと理解されてきたが、この主・副の関係は条件次第では反転すること、そして以上の点を踏まえると、「売買それ自体」という概念に密着しすぎてきたマルクス以来の資本家的活動（資本家機能）の捉え方をも見直す必要があることなどが、それぞれ明らかにされる。

第3節では、いったん流通論の外部に議論の場を移して、「それ自身に利子を生むものとしての資本」論と資本循環論の次元から資本規定を捉え直す。ここでは、宇野の「それ自身に利子を生むものとしての資本」論は、擬制資本価値の変動に焦点を合わせた受動増殖論を展開している箇所があり、それは自動増殖論には還元できない固有の内容をもつこと、宇野は資本の本質を理解する上での資本循環論の意義を重視したが、資本規定のなかでは「循環」という概念が十分効果的に活用されてはおらず、むしろ「変態」という概念に埋もれがちになっていること、そしてこの点での宇野の限界を克服しようとした山口の場合も、貨幣資本循環の観点が強調されすぎて、価値増殖と貨幣増加との区別が曖昧になっていることなどが、それぞれ明らかにされる。

第4節では、売買関係ではなく貸借関係の側から資本を捉えることで、非姿態変換型の増殖方式のもつ理論的意義を拡充する。ここでは、貸借関係の側から先物取引を捉えると商品貸借 $W \cdots W$ という非姿態変換型の増殖方式として定義できるが、これは貨幣貸借 $G \cdots G$ に囚われすぎてきた原理論の貸借関係の見方を反省する材料になること、より本源的な範疇をなすのは利潤であり、利子はそこから分化した派生的な範疇であるという見方を反転させると、むしろ「それ自身に商品利子を生むものとしての資本」こそが資本の本来の姿と考えられること、そして以上の点を踏まえると、資本の運動が資本の前貸から始まることは、異時点間での価値量比較に基づく価値増殖にとって重要な意味をもつことなどが、それぞれ明らかにされる。

1 資本規定の論理構造

1-1 自発増殖論と自動増殖論

宇野の資本規定は、たとえば「自ら増殖する富」（宇野 [1950・52] 71頁）が資本である、あるいは「自己増殖をなす運動体としての価値」（宇野 [1950・52] 136頁）が資本であるというように、最初から自己増殖という概念を用いて与えられている。しかし、宇野がこの概念をどのような意味で用いているのかは、資本規定が与えられる資本章の導入部だけを見ても十分明らかとはならない。そのことが明らかになるのは、資本章の本論部分をなす資本形式論において、特に、商人資本的形式と金貸資本的形式にかんする規定においてである。宇野の場合、資本とは何かという問題にたいする回答は、むしろ資本形式論の展開の全体をつうじて与えられているといっていよい。

金貸資本的形式にかんする宇野の規定には、「資本家の個人的な手腕や投機がその価値増殖率を決定するということは、資本がその価値を自己増殖するものであるということをおおむね純粋な形であらわしているものとはいえない。いい換えれば使用価値的な特殊の事情に制約された形式である。 $G \cdots G$ はこの制約からの解放ともいえるであろう」という一文がある（宇野 [1950・52] 76頁）。あるいは、 $G-W-G$ の価値増殖が「商人の資本家的活動によるのであって、資本自身がその価値を増殖するものとはいえない」のにたいして、 $G \cdots G$ は「資本家としての何等かの活動によってその価値増殖をなすというものではない。その点では資本価値の自己増殖の一面を示すものといえる」という一文がある（宇野 [1964] 32-33頁）。金貸資本的形式において、はじめて資本は、「商品の売買から独立した、資本そのもの」としての価値増殖を開始しうる、というのである（宇野 [1950・52] 76頁）。これらの箇所での宇野の説明によると、自己増殖という概念は、資本家の活動や

個人的手腕とは関わりなく資本が勝手に殖えること、いわば自動増殖ということを意味していると解釈できる。

この説明は、資本の物神性にかんする宇野の説明とも結びついている。実際、上に引いた「商品の売買から独立した、資本そのもの」という文言には、資本所有と資本家機能との分離を示すものとして、明らかに後の「それ自身に利子を生むものとしての資本」がオーバーラップされている。宇野の説明によれば、「それ自身に利子を生むものとしての資本」とは、資本所有が自動的に利子を生むという物神崇拜的な「理念」のことを指しており、この「理念」こそが「商品経済における物神崇拜」の完成形をなしている（宇野〔1964〕160頁）。すでに本稿の「はじめに」でも述べたように、宇野には「それ自身に利子を生むものとしての資本」（もしくは金融資本）を $G \cdots G'$ の発展形として規定している箇所があったが、その規定は $G \cdots G'$ にかんする上述のような理解、いわば「自己増殖＝自動増殖」という理解に立脚している。この理解を、自動増殖論と呼ぼう。

自動増殖論は、『資本論』においても複数の巻にわたって認められる²²⁾。マルクスによれば、「貨幣の資本への転化」とは、価値が姿態変換の過程を進行する「自動的な主体」に転化することを指している（*K.*, I, S.169, [1]270頁）。そして資本は、やがて利子生み資本に転化することで、「自動的な物神 *dieser automatische Fetisch*, 自分自身を増殖する価値、貨幣を生む貨幣」として純化される（*K.*, III, S.405, [7]135頁）。利子生み資本の下では、確定的・規則的な貨幣収入は、それが資本から生まれたものであらうとなかろうと、全て資本の利子とみなされる（*K.*, III, S.482, [7]264頁）。国債や社債、株式などの有価証券の場合、まず貨幣収入が利子に転化して、次に利子の源泉となる元金（*principal*）、架空資本が見出される。かくして、資本の現実の価値増殖過程との関連は最後の痕跡に至るまで消え去って、「自分自身によって自

分を価値増殖する自動体としての資本の観念」が固められるというのである（*K.*, III, S.484, [7]268頁）。

資本が「自動的な主体」や「自動的な物神」として立ち現れるのであれば、資本家の活動のような人格的契機は消極化して、極端に言えば不要化せざるをえない、つまり価値増殖は「自動化＝無人化」せざるをえない。そこでは当然、宇野のいうような「資本家の個人的な手腕や投機」が資本の価値増殖率に与える影響も消えてしまうであろう。マルクスの「自分自身によって自分を価値増殖する自動体」という資本規定も、宇野の「自己増殖をなす運動体」という資本規定と同様、やはり自動増殖論に立脚しているわけである。

しかし、商人資本的形式にかんする宇野の規定を見てみると、宇野には自己増殖という概念のもう一通りの用い方があったことが分かる。そこで宇野は、 $W-G-W'$ の W は「決してこの運動の出発を自ら開始しうるものではなく、自立的な変態運動をなすわけではない」という点を強調する。これにたいして、 $G-W-G'$ の G は「この運動を繰り返す主体」をなしている、しかも G は「剰余価値に対する原価値として、いわば自分自身に対する関係にある」という点でも「運動体の主体」をなしている、というのである。「自分自身に対する関係にある」ということと自己増殖とが同義であるとすれば、ここで示されているのは、自己増殖とは「自立的な変態運動」をなすことであるという理解、いわば「自己増殖＝自立増殖」という理解である。宇野が「自立的」と述べているのは、外部と無関係に運動しうるという独立性よりは、むしろ運動を「自ら開始しうる」という自発性のことである。したがってこの理解は、自発増殖論と呼ぶのが適切であろう²³⁾。

自動増殖論の骨子は、金貸資本的形式による価値増殖は資本家の個人的手腕や投機に依存しないがゆえに「自動的」である、したがって自己増殖たりうる、という点にある。これにたい

して自発増殖論の骨子は、商人資本的形式による価値増殖は貨幣から始まるがゆえに（他の買い手に依存することなく）「自発的」に開始される、したがって自己増殖たりうる、という点にある。こうして比較してみると、自動増殖論と自発増殖論との間には、本来かなりの隔たりがあるものと見なければならない。

宇野において、この隔たりはどのように処理されていたのか。たとえば、上記の説明の限りでは、Gが運動の出発点になるということは、もっぱら商人資本的形式のメリットとされているように見える。しかし金貸資本的形式も、その名称そのものからも明らかなように、「かね」を貸すことから資本としての運動を始める。宇野の原理論体系のなかで貸借の対象物件として重視されているのは、おそらく貨幣と土地との二つであろう。ただ、土地を貸して地代を取得する主体は、三大階級論の枠組みでは資本家とは異なる地主階級に振り分けられ、そもそも価値増殖を行っていないとみなされる。利子取得をつうじた「自動的」な価値増殖は、必然的に $G \cdots G'$ （貨幣利子取得型）の形式をとらざるをえないというのが宇野の見方であり、そこにはたとえば $W \cdots W'$ （実物利子取得型）という亜種は存在しないのである。

この見方からすると、 $G-W-G'$ のGであれ、 $G \cdots G'$ のGであれ、どちらも貨幣であるがゆえに「自発的」に運動を開始できることに変わりはないという結論になっても不思議ではない。買うことの自発性と対をなす、貸すことの自発性である。

実際、資本の運動が「自由に処分し得る貨幣」（宇野 [1950・52] 71頁）から始まるという場合、「自由に処分し得る」ということの含意は明らかに二重である。何でも買えるから「自由に処分し得る」という含意の他にも、何にも買わずに貸すこともできるから「自由に処分し得る」という含意がある。そしてどちらの含意でも、「自由に処分し得る」ということは「自発的に処理し得る」といいかえられる。すなわち、

宇野の説明を少し慎重に読んでみると、Gが運動の出発点になるという形態的特性は、商人資本的形式のメリットであると同時に、おそらく金貸資本的形式のメリットとも考えられていたらしいことが確認できるわけである。

すると宇野は、自動増殖論と自発増殖論とを、なるほど隔たりはあるものの、決して二律背反的な関係にあるわけではなく、むしろ一定の条件の下では統合可能な関係にあるものと理解していたことになる。金貸資本的形式は、貸し手である金貸資本家の個人的手腕に依存しない代わりに、借り手である商人資本家の個人的手腕に依存せざるをえない。それは、自動性では商人資本的形式より一步前進しても、自発性ではむしろ一步後退を余儀なくされる²⁴⁾。しかし自発性と自動性とは、より高次の段階で矛盾を止揚されうる関係にある。産業資本的形式において自発性と自動性とが統合されたときに、はじめて資本は「価値増殖の内在的根拠」を確立しうる。「第三の形式（産業資本的形式；引用者）は、第一、第二の形式（商人資本的形式、金貸資本的形式；引用者）を含みつつ、貨幣の資本への転化を完成することになる」（宇野 [1950・52] 78頁）。自発的であると同時に自動的であるがゆえに「内在的」である、というのが宇野の論理なのである。

このように見てくると、宇野の自己増殖概念が自発増殖論と自動増殖論との二本立てになっていることは、すでに本稿の「はじめに」で述べたように、宇野の資本形式論があらかじめ産業資本的形式の発生を説くことに最終目標を置いた「行く先論」的な構造になっていることの原因であり、かつ結果でもあったことが分かる²⁵⁾。

商人資本的形式と金貸資本的形式との比較だけでいえば、自発性に優れた前者は自動性に劣り、自動性に優れた後者は自発性に劣るということになるわけであるから、自発増殖論と自動増殖論とは二律背反的な関係にあるように思われてくる。商人資本的形式→金貸資本的形式と

いう並び順は、自動増殖論で考えると（矢印の方向で自動性が前進するという点で）正しいかもしれないが、自発増殖論で考えると（矢印の方向で自発性が後退するという点で）疑問符が付く。しかし、自動増殖論と自発増殖論とのどちらで考えても、三つの資本形式のなかで最後に来るのが産業資本的形式であることにかんして疑問の余地はない。産業資本的形式は、G—W から始まることによって、商人資本的形式と同様、他の買い手に依存しないという自発性を発揮する。それと同時に、中間に……P……を置くことによって、金貸資本的形式と同様、商品売買に纏わる資本家の個人的手腕に依存しないという自動性をも発揮する。自発性の要請も、自動性の要請も、産業資本的形式という「行く先」にたどり着けば矛盾なく満たされることになるのである。

1-2 非自発的＝非自動的な価値増殖

ただ、以上のような自発増殖論と自動増殖論との二本立てで考える限り、当然ながら、自発的でも自動的でもない価値増殖を説くことは不可能となろう。

たとえば、株式を始めとする有価証券を1年間保有している間に、その評価額（時価相場）が上昇し、新しい価格で再評価した会計期末の資本価値が会計期首よりも増えたというケースを考えてみよう。これは一見すると、資本家的活動を伴わない自動的な価値増殖のように見え、したがって金貸資本的形式の特殊な事例でしかなく見える。なるほどそれは、貨幣支出 G—W に始まるわけではなく、貨幣回収 W—G' をつうじて出発点の貨幣に戻るわけでもないから、商人資本的形式の図式に適合しないことは確かである。しかしまた、対外的に貨幣を貸して、その見返りに貨幣利子を取得しているわけでもないから、金貸資本的形式の図式に適合しないことも確かである。つまり、宇野の定義に即して考えると、自発的な価値増殖でも自動的な価値増殖でもないはずなのである。

といってこれを、原理論の世界ではほとんど実現可能性のない（したがって無視しても差し支えない）レアケースとして片づけてよいのか、どうか。1年間にわたって資産内容が全く変わらないとなればともかく、ストックの評価額が変動して、その結果として価値が増殖すること自体は、さほど例外的な事態とはいえないであろう。むしろ、市場における商品販売の困難という大前提を踏まえると、1年間で資産内容が完全に入れ替わることの方が、よほど例外的な事態というべきではないか。

市場では、抱え込まれた大量の商品ストックのなかからごく一部だけが売れていき、その販売価格の変動によって残りの商品の価値も変動するという状態が一般的となる。ごく一部の商品を誰が売ったか、誰が買ったかは特定できるが、商品ストックの価値はこれら特定の売買主体だけによって評価されるわけではなく、不特定多数の主体からなる市場全体で評価されるのである。したがって、自商品の価値実現だけではどうしても自力による以外ないとしても、自商品の価値評価はその限りではない。同種の他商品が幾らで売れるかが分かればよく、そのためには同種の他商品所有者たちによって「幾度も繰り返される売買の過程」の結果を待つだけでよい。個別商品の価値表現が本来「商品所有者側の主観的評価」でしかないとしても、部分的な価値実現を伴いつつ市場全体で行われる価値評価は「社会的なる評価」なのである（宇野〔1964〕25頁）。

こうした市場における価値実現と価値評価とのズレには、すでに一種の「自動化」の萌芽、資本家機能の分離（無機能化・寄生化）の萌芽を見て取ることができる。そして、そのような市場のなかに身を置く以上、本来「自発性」をメリットとする G—W—G' といえども、非自発的＝非自動的な価値増殖との関わりをもたないわけにはいなくなる。

たとえば、すでに商品在庫を多数保有している資本は、それ以上の在庫の積み増しを避ける

ために販売を急ぐ必要が出てくるかもしれないが、他方では、在庫の評価値の低下を避けるために値引き販売を控える必要が出てくるかもしれない。同様に、同一銘柄の株式を多数保有している資本は、株価を崩落させかねない大量売りには二の足を踏むかもしれないが、他方では、利益確定や損切りのための売り、あるいは（信用取引の場合には）追加証拠金調達のための換金売りを促されるかもしれない。つまり、 $G-W-G'$ における G の自発性（他の買い手に依存しない）は、いつでも $W-G'$ における W の非自発性（他の買い手に依存する）とからみ合いながら発現せざるをえない。しかし、非自発的＝非自動的な価値増殖の機会を窺う余地が生まれるのは、むしろ W の非自発性からであって、 G の自発性からではない。非自発的＝非自動的な価値増殖は、商品に始まり商品に終わる $W \cdots W$ という図式を描くのである。

このようなパターンの価値増殖を理論化するためには、商人資本的形式や金貸資本的形式にかんする宇野の規定を微調整する程度では足りないであろう。すでに確認されたように、産業資本的形式によってこれら二つの資本形式の矛盾が止揚されるというのが、宇野の資本形式論のあらすじである。非自発的＝非自動的な価値増殖を、こうした資本形式論のあらすじのどこかにすべり込ませることは難しい。自発性と自動性とは産業資本的形式の下で統合可能であっても、非自発性と非自動性とはそうではない。これらを統合するためには、産業資本的形式という「行く先」に向かうコースから外れる以外になく、つまりは資本形式論を大きく作り変える以外になくなる。しかしそのためには、結局のところ、「変態」概念を核心とするマルクス＝宇野の資本規定をも見直す必要が出てくる²⁶⁾。後述するように、資本の運動は「自由に処分し得る貨幣」から始まるという初期設定自体に、すでに最初の論理的なエラーが潜んでいるとも考えられるのである。

もっとも、非自発的＝非自動的な価値増殖と

いういい方は、「非」という打消しの接頭語が二つ並んでいるために、いかにも積極的な内容のはっきりしない印象を与えるであろう。その意味では、むしろ投機的＝寄生的な価値増殖としかえた方がよいかもしれない。ただ投機的といっても、商人資本的形式のように資本家個人の「安く買って高く売る」手腕に依存するわけではない。むしろ逆であって、自らは売買活動に手を染めることなく価値増殖を図るという寄生的性格をもつ。また寄生的といっても、金貸資本的形式のように借り手に依存して確定利子を得るわけではない。むしろ逆であって、操作不能な相場価格の変動をつうじてハイリスクの価値増殖を図るという投機的性格をもつ。いかえたところで、両義性に付きものの曖昧な印象までは拭い切れない。

思うに従来の資本形式論では、商人資本的形式の自発性とはすなわち投機的性格のことを指し、金貸資本的形式の自動性とはすなわち寄生的性格のことを指すという理解が一般的であったといってよい。したがってまた、三つの資本形式のなかでは、唯一産業資本的形式のみが投機的＝寄生的な性格を体現するという理解が一般的であったといってよい。しかしこうした理解は、産業資本的形式とは異なるやり方で投機的＝寄生的な性格を体現する資本の存在を排除しているのである。

ただそれならば、この排除された資本の存在を組み入れて、たとえば資本形式を四つに増やすという方向で資本形式論を再構成すべきなのかといえ、おそらくそういうことにもならないであろう。非自発的＝非自動的な価値増殖という問題は、資本形式論とは異なる論理的階層に属するのである。

その端的な証拠といえようが、 $G-W-G'$ といえども、すでに述べたように非自発的＝非自動的な価値増殖と無関係ではありえない。手持ちの自商品の全てが同時に価値を実現しうわけではない以上、どれだけ自発的な価値増殖を追求したところで、手許には必ず未実現の、つ

まり未だ「主観的評価」しか受けていない価値をもった商品が残らざるをえない。しかし $G-W-G'$ は、それら未実現部分の商品価値も含めて、資本価値全体の増殖を目指すのである。たとえ現金資産が増えず、反対に減りさえしても、棚卸資産を含めた資本価値全体の増殖は可能であると見なければならない。

むろん、未実現の商品価値を評価する上で、先行して価値実現した自商品の販売価格は重要な意味をもつ。一部の自商品が単価100円で売れているならば、まだ売れていない残りの部分も単価100円の価値をもつはずだ、という「主観的評価」を生むかもしれない。あるいは、自商品は本来単価120円の価値をもつはずだ、という「主観的評価」があり、それを堅持するために、あえて(当座の現金準備を確保するべく)一部の商品を値下げして価値以下の単価100円で売ろうという判断が下されたのかもしれない。しかし、何れの「主観的評価」の場合も、部分的な価値実現は全体的な価値評価とワンセットになっているのである。

ここには先に述べたような、市場における「社会的なる評価」と同じ機構を読み取ることができよう。市場全体が抱え込んだ大量の商品ストックのなかで、価値を実現するのはごく一部の商品だけであるが、その部分的な価値実現をつうじて残りの商品全体の価値も「社会的なる評価」を受ける。これと同じように、資本が抱え込んだ大量の商品ストックのなかで、価値を実現するのはごく一部の商品だけであるが、その部分的な価値実現をつうじて残りの商品全体の価値も「社会的なる評価」を受ける。その評価値の増加こそが、非自発的＝非自動的な価値増殖に該当するわけである。

とすれば、市場における価値実現と価値評価とのズレに由来する「自動化」(機能分離)の萌芽は、資本にも内在するものと考えなければならない。市場では、一部の商品所有者に価値実現を委ねて、残りの商品所有者はその結果を待って価値評価を行うという関係が展開されう

る。これと同じように、個々の資本の下でも、一部の商品に価値実現を委ねて、残りの商品はその結果を待って価値評価を行うという関係が展開されう。 $G-W-G'$ の価値増殖は、価値実現の次元における自発的な価値増殖の上に、価値評価の次元における非自発的な価値増殖が重なるという、タテの二層構造をもつことになるわけである²⁷⁾。これは金貸資本的形式のように、商人資本的形式の他資本に価値増殖を委ねて、自分はその結果を待って寄生的な価値増殖を行うことと、似ているといえはいえるが、やはり同じことではない。他者に寄生して貨幣利子を得るわけではなく、自分に寄生して評価益を得るのである。

その意味において、やはり非自発的＝非自動的な価値増殖は、特定の資本形式とヨコに並べて比較されるべき性質のものではない。資本はその資本形式の如何によらず、全て「資本に対する資本」(宇野[1964] 32頁)としての側面をもっている。むしろ商人資本的形式の内にも、「商品の売買から独立した、資本そのもの」(宇野[1950・52] 76頁)が宿るというべきなのである。

1-3 姿態変換と価値増殖

以上より、本稿の主題を論じるためには、資本形式論よりも前の理論序次にまで話を戻さなければならないことが確認された。焦点となるのは、資本章における資本規定の与え方である。原理論のなかで非自発的＝非自動的な価値増殖を説こうとすれば、これまで価値増殖という概念がどのように説かれてきたのかを反省する必要がある。それは結局、価値増殖という概念を用いて与えられてきた従来の資本規定を再考することに帰着するのである²⁸⁾。

こうした観点から先行研究を眺めたとき、現時点で最も有力な手掛かりを与えてくれそうなのは、小幡道昭の考察である。従来の経済原論と同様、小幡の経済原論(小幡[2009])も流通論・生産論・機構論という3篇からなり、そ

の第1篇第3章に資本章を置いている。ただ、こうしたオーソドックスな構成とは反対に、資本章で展開されている議論はかなり独特である。そこでの資本規定は、(1)自己増殖、(2)価値増殖=姿態変換、(3)運動体、という三つの概念を用いて与えられている。その上で、この資本規定から論理的に導出されるものとして、(1)姿態変換外接型、(2)姿態変換内接型、(3)流通費用節減型、という三つの増殖方式が説かれている。

資本規定の(1)~(3)はともかくとして、増殖方式の(1)~(3)は何れも耳慣れない用語である。小幡によれば、商人資本的形式・金貸資本的形式・産業資本的形式という従来の用語は、「歴史現象としての資本の多様性を類型的に記述したものにすぎず、資本概念から論理的に導出されたものではない」というのである(小幡[2009] 87頁)。

このように独自色の強い三つの増殖方式を、前半で説かれる資本規定の三面と照らし合わせたとき、おそらく最初に問題となるのは、流通費用節減型の位置づけであろう。姿態変換外接型と姿態変換内接型とは、姿態変換型として一括することもできる。これにたいして流通費用節減型は、小幡自身も認めているように、姿態変換型とは別系列に属する増殖方式である(92頁)。姿態変換型は、(1)~(3)の資本規定の全てを満たしている。これにたいして流通費用節減型は、明らかに(2)の資本規定を満たしていないのである。

すると、三つの増殖方式が「資本概念から論理的に導出されたもの」として同値であるといっても、その「導出」の条件までが同一というわけではないことになる。小幡は、従来の原理論における資本形式論を「類型的」なものとして批判し、「論理的」な増殖方式論を対置したわけであるが、その小幡の増殖方式論にも、いわば全対応型の「導出」と部分対応型の「導出」という二つの「論理的」な「類型」があるように読めるのである。

このことは結局、価値増殖=姿態変換という資本規定が、全ての資本に等しく該当するような普遍的な規定ではなかったことを意味する。いいかえれば、資本の増殖方式以前の資本規定そのものに、姿態変換型と非姿態変換型との分岐構造が伏在していたことを意味する。

以上の観点に立って読み直してみると、ポイントの一つは、価値増殖という概念の位置づけにあったことが分かる。小幡自身はこの概念を、「価値を主語にもつ価値増殖(『価値が増殖する』)という規定は、価値の姿態変換という考え方が前提となる」というように、姿態変換という概念の同義語とみなしている(81頁、括弧内は原著者)。これは、すでに本稿の「はじめに」でも述べたように、「変態」概念を核心とするマルクス=宇野の資本規定に連なる認識であろう。しかしその場合、(2)の価値増殖に先行して説かれる(1)の自己増殖という概念の内実はどのようなものになるのか。

この概念にかんする小幡の説明はかなり特異である。それは、統一的な機能意志の下に投資されることが自己増殖であるという規定と、全出資者の有限責任の下に(彼らの個人財産から分離されて)投資されることが自己増殖であるという規定とに二重化されている。前者の「自己=決定」を満たすのは個人資本であるが、後者の「自己=資本」を満たすのは結合資本であるという。以上の説明をつうじて披瀝されるのは、「自己増殖という概念自体が、二律背反的な性格を内包しているものであり、それを同時に満たす表現型は存在しない」という把握、小幡原論のモチーフをなす「開口部」論的把握である(305頁)。

しかし小幡の説明では、「自己=資本」という場合の自己増殖とは、100万円という貨幣が「増殖する母体」となり、自発的に110万円に変化することを意味している(80頁)。しかも、以上の説明に先立つ貨幣論の段階で、貨幣価値は「不可知性」をもつこと、したがって商品経済的富を蓄えるには貨幣蓄蔵では不足であるこ

と、つまり価値量と貨幣量とは同義ではないことが明確に断られている（60-65頁）。すでにこの段階で、「増殖する母体」が100万円という貨幣に限定される必要はないこと、100万円の価値量をもつ商品であっても構わないことは、了解済みの事柄になっていよう。

100万円という貨幣が110万円に増えるという設例では、なお「増殖」は使用価値量（貨幣量）の増加の意味に解される余地を残している。しかし、100万円の商品が110万円の商品に増えるという設例では、もはやその余地は排され、「増殖」は価値量の増加という意味にしか解しえなくなる。つまり自己増殖とは、「増殖する母体」の価値量が増加するという意味にしか解しえなくなる。ただ、そのように価値量が増加するという意味での「増殖」であれば、これを自己増殖と呼ぶ代わりに価値増殖と呼んでもよいはずである。

要するに、(1)の自己増殖という概念と、(2)の価値増殖という概念とは、意味の上でほとんど重複しているように読めるのである。現に小幡は、価値増殖という概念の説明を、「増殖の対象となっているのは、貨幣量ではなく、貨幣価格で表現される価値量である」という一文から始めている（81頁）。これはそのまま、自己増殖という概念の説明の方に移し替えることが可能なのである。

すると小幡の場合、価値増殖という概念は、実質的に「価値増殖＝自己増殖」と「価値増殖＝姿態変換」という二つの内容を有していたことになる。二つの内容は微妙ながらも食い違うのであって、「価値増殖＝自己増殖＝姿態変換」というように単純に一繋ぎにってしまうわけにはいかない。そして、これと同様の食い違いが、小幡が用いている「価値が増殖する」という命題と、「価値量が増加する」という命題との間にも潜んでいるように思われる。

実際、「価値量が増加する」という命題を「価値が増殖する」という命題に置き換えるためには、最初に引いた「価値を主語にもつ価値増殖

（『価値が増殖する』）という規定」という一文にあるように、主語を「増殖する母体」から「価値」に置き換えなければならないはずであろう。しかしまた、次に引いた「増殖の対象となっているのは、貨幣量ではなく、貨幣価格で表現される価値量である」という一文にあるように、「価値」は「増殖の対象」なのであるから、必ずしも「増殖する母体」と同じような主語的性格をもつとは限らないはずである。ただ、たとえ「価値」が主語にならなくても、「価値量が増加する」という命題自体は成立する。つまり、「価値が増殖する」という命題は、「価値量が増加する」という命題よりも一回り狭い意味、やや特殊な意味をもつのである。

したがって、資本規定を再整理するためには、まず広義の価値増殖というべき「価値増殖＝自己増殖」と、狭義の価値増殖というべき「価値増殖＝姿態変換」とを明確に区別することが必要になる。「価値が増殖する」という命題が、小幡の説明にあるように「価値の姿態変換という考え方が前提となる」ものであるとすれば、この命題と「価値量が増加する」という命題との間には、僅かながらも重なり合わない部分が生じる。「価値増殖＝自己増殖」があらゆる資本を含んだ全体集合であるとすれば、「価値増殖＝姿態変換」はいわばその部分集合にすぎない。そして、この「価値増殖＝姿態変換」の補集合に当たる論理領域に属するのは、「自己増殖」はするが「姿態変換」はしない資本、すなわち非姿態変換型の資本なのである。

2 非姿態変換型の資本

2-1 流通費用節減型をめぐる

前節で確認されたように、価値増殖と姿態変換という二つの概念の間には、看過できない内容上の違いがある。しかし、小幡の(1)・(2)の資本規定を読んだ限りでは、この違いは十分明確にされているとはいえない。(1)の「価値増

殖＝自己増殖」と(2)の「価値増殖＝姿態変換」とは、一応別個の規定として区別されているように解釈できなくはないが、しかしまた、単純に(1)＋(2)で「価値増殖＝自己増殖＝姿態変換」という資本規定が与えられているように解釈できなくもないのである²⁹⁾。

小幡の場合、価値増殖と姿態変換との違いが明確化されるのは、資本規定に続く増殖方式論においてである。先にも紹介したように、小幡は資本の増殖方式を、姿態変換外接型、姿態変換内接型、流通費用節減型の三つに分類している。前二者がどちらも「価値増殖＝姿態変換」を行う増殖方式であるのにたいして、後者の流通費用節減型はそうではない。それは商品売買に伴う資材や労力を「費用化」して、資本という「運動体」のなかに組み込み、かつ節減することで、利潤からマイナスされる流通費用をマイナスするというパターンの価値増殖を行う。この価値増殖は、明らかに「価値増殖＝姿態変換」ではなく、非姿態変換型の「価値増殖＝自己増殖」となるわけである。

すると次に問題になるのは、非姿態変換型の価値増殖を追求する増殖方式が、果たして流通費用節減型だけに限定されるかどうか、である。これは結局、非自発的＝非自動的な価値増殖という本稿の主題を論じる上で、果たして流通費用節減型を取り上げるだけで十分といえるかどうか、という問題に帰着する。そして、この問題にかんする本稿の現時点での回答は、どちらかといえば「否」に傾かざるをえない。

それは一つには、流通費用節減型の意義にたいする評価の難しさが関係している。そもそも流通費用節減型をめぐるのは、拙稿[2011]でも指摘したように、不確定に増減をくり返す流通費用の「節減」を理論的に説けるのかどうかという問題がある³⁰⁾。しかし問題は、それだけではない。

小幡自身の設例では、流通費用節減型の資本は、他資本から安く買い取った商品をより少ない流通費用で転売する主体として説かれている。

商品自体は100万円相当の価値をもつが、販売までの保管費に4万円かかると見込んでいる「売り手」から、商品を98万円で買い取る「買い手」が現れる。この「買い手」は、買い取った商品を別の買い手に100万円で売り、保管費を2万円以下に節減することで利潤を上げる。この「買い手」が流通費用節減型の資本であるというのである(小幡[2009] 94頁)。すると、この「買い手」が営む価値増殖は、①「売り手」となる他資本が存在しなければ商品を仕入れることができない、②自分自身も別の「買い手」に商品を転売しなければ流通費用を節減することができない、という二つの点で、明らかに姿態変換型と不可分離の増殖方式とならざるをえないであろう。

むしろ小幡自身が強調したいのは、資本は安く買うこと(小幡の場合、高く売することは度外視されている)によって価値増殖を行うだけではない、流通費用を節減することによっても価値増殖を行うのであり、資本がたんなる商品や貨幣とは異なる「運動体」であることの意味もそこにある、という結論であろう。その結論自体は理解できないわけではない。それでもどこか釈然としない点が残るのは、安く買うことと流通費用を節減することとが、小幡の説明ではあまりにも截然と分けられているからではないか。というよりも、それらが「(価値増殖の)別個の軸」(小幡[2009] 310頁)として截然と分けられているにもかかわらず、上記の設例では、それらがむしろ混然一体とされているという齟齬があるからではないか。

小幡の設例にある「買い手」は、事実上、商業資本(あるいは商人資本)のことを指しているものと解してよいであろう。なるほど商業資本の価値増殖は、通説的理解に即して考えても、売買業務の集中化をつうじた流通費用の節減を含んでいる。しかし、商業資本の最大の意義は、商品販売の困難を肩代わりし、軽減することにある。商品自体は100万円相当の価値をもつと見込んでいる「売り手」も、それが必ず100万

円で売れるという確信をもてるわけではないし、いつまでに必ず売れるという確信をもてるわけでもない。こうした価格・期間両面での姿態変換の不確定性があるために、「売り手」は商業資本にたいする98万円での値引き販売に踏み切るのである。小幡の説明は、保管費が幾らかかるのかは問題であるが、商品が100万円で売れること自体は特に問題ではないかのような説明になっていないか、どうか。

おそらくポイントの一つは、「買い手」によって節減されるのが、小幡の設例では保管費とされていることにある。小幡はこの費用を、マルクス＝宇野のように生産費的な流通費用としてではなく、販売期間とともに変動する「販売のための費用」として措き直している(小幡[2009]94頁)。保管費がかかるのはたんなる配給上の事情のためではなく、商品がすぐには売れないという事情のためである、という理屈である。この理屈を素直に受け止めると、小幡においても別に商品販売の困難は軽視されているわけではない、ということになりそうであるが、そういう受け止め方でよいか、どうか。

「販売のための費用」の多くは、宣伝費や調査費を始めとして、販売期間の短縮(販売促進)のために支出される。それらの費用は、販売期間を短くするためには費用を増やさなければならないが、費用を増やしたからといって販売期間が短くなるとは限らない、という関連にある。これにたいして保管費は、販売期間の短縮のために支出されるわけではない。それはむしろ、販売期間が短くなるほど費用が減る、それも確定的に減る、という関連にある。その点において、保管費はやや特殊な性格をもち、流通費用一般の事例としては必ずしも適当ではないのである。

ただこのように、販売期間の長さに応じてその支出額が決まる保管費を節減するためには、販売期間を短縮する以外に方法はない。それはとりもなおさず、姿態変換型の価値増殖を効率化・円滑化することに他ならないであろう。安

く買うことと保管費を節減することとは「別個の軸」といえるかもしれないが、早く売ることと保管費を節減することとはそうではない。早く売れば保管費が節減されるという因果関係は成立するが、保管費を節減すれば早く売れるという逆向きの因果関係は成立しない。姿態変換の効率化によって得られた積極的利益(プラスの利益)と、保管費の節減によって得られた消極的利益(マイナスをマイナスした利益)とは別個に計算されるとしても、価値増殖の「主軸」をなすのは前者の効率化なのであり、後者の節減は「副軸」なのである。

保管費以外の「販売のための費用」を例に挙げれば、より「別個の軸」という結論に適合した設例になるのかもしれない。早く売れなくても、「販売のための費用」を節減することで純利益を増やすというパターンの価値増殖は成立しうるからである。とはいえその場合、期間と費用との間には、別の意味でさらに強い相関関係が生じてしまう。

すでに述べたように、保管費は販売期間の短縮のために支出されるわけではないが、それ以外の「販売のための費用」はそうではない。早く売するという支出動機さえ捨ててしまえばこれらの費用は大幅に節減されうが、それが捨てられる位であれば、「買い手」はそもそもこの商品を仕入れようとはしないであろう。もっと費用の支出効果が高そうな別の商品、つまりもっと早く売れそうな別の商品に乗り換えるはずである。早く売れば、それだけ「販売のための費用」も(保管費ほど確実にではないにせよ)少なくて済む可能性が高くなる。要するにこの場合も、姿態変換型の価値増殖を効率化することと流通費用を節減することとは、「買い手」の動機のなかで密接不可分に結びついており、決して「別個の軸」を形成するわけではないのである。

このように見てくると、流通費用節減型は、非姿態変換型の増殖方式といい切れるかどうかという点になお不透明なものを残しているとい

わざるをえない。ただその問題とは別に、流通費用節減型が、唯一の非姿態変換型の増殖方式といい切れるかどうかという問題がある。その問題を考察する上で一つの手掛かりとなるのは、金貸資本的形式 $G \cdots G$ にたいする小幡の評価である。

くり返しになるが、宇野はこの資本形式を、商人資本的形式のような価値増殖の自発性には欠ける代わりに、価値増殖の自動性ないし確定性の高い資本形式とみなしていた。「自己増殖＝自動増殖」という理解である。これにたいして小幡は、「自分の貨幣を貸して利子をとるという方式は、資本の概念規定に照らして、そもそも資本とはいいいがたい。姿態変換を通じて価値増殖しているわけではないからである」という断案を下している（小幡 [2009] 87頁）³¹⁾。しかしこの一文は、読み方次第では、金貸資本的形式はまさに「姿態変換を通じて価値増殖しているわけではない」からこそ、非姿態変換型の増殖方式としてはうってつけなのだ、というように翻案できなくもない。流通費用節減型も「姿態変換を通じて価値増殖しているわけではない」ことに違いはないが、といって小幡はこれを「そもそも資本とはいいいがたい」と切り捨ててはいないからである。

ただ金貸資本的形式は、他の資本形式と比較しても、「価値増殖＝貨幣増加」という見方にいっそう適合しやすいという難点をもつ。これは、資本規定の再整理を進めるに当たっての決定的な障害になる。すでに述べたように、資本規定の再整理のためには、価値増殖という概念をいったん広義化させる必要がある。つまり、「価値増殖＝姿態変換」という狭い見方をいったん離れ、「価値増殖＝自己増殖」という見方に立って全体を俯瞰する必要がある。しかし、その俯瞰のポイントを金貸資本的形式に求めた場合、なるほど「価値増殖＝姿態変換」という見方からは離れるものの、むしろそれ以上に狭い「価値増殖＝貨幣増加」という見方に近づいてしまう。最終的には「価値増殖＝自己増殖＝

貨幣増加」という見方になるわけであるが、これでは巡り巡って、「かね」が「かね」を生むことが資本の究極的な理念であるという宇野の見方に回帰することになる。

こうした結果に陥らないためには、金貸資本的形式の定義を見直すが必要になる。本稿の「はじめに」でも述べたように、金貸資本的形式の意義についての評価を異にする論者の間でも、金貸資本的形式の定義自体はおおよそ統一されている。すなわち、金貸資本的形式とは文字通り「金貸」を生業とする資本の形式のことであり、「金貸」とは文字通り「かね」を貸すことであるという定義である。小幡も、金貸資本的形式を「自分の貨幣を貸して利子をとるという方式」と定義している³²⁾。しかし、金貸資本的形式の第一義的な意味は、「姿態変換を通じて価値増殖しているわけではない」というネガティブな規定性にあり、「自分の貨幣を貸して利子をとるという方式」というポジティブな規定性にあるわけではない。金貸資本的形式という名称がどうしても「かね」貸しを連想させるというのであれば、この名称自体は棄却してもよい。しかし、それと同時に非姿態変換型 $G \cdots G$ を棄却してしまうことは、理論的に行き過ぎた措置となるのである。

もっとも貨幣蓄蔵も、姿態変換しないという点だけを取れば、 $G \cdots G$ に一脈通じているといえなくはない。むしろ貨幣蓄蔵の場合、利子は付かず、貨幣量は増えない。したがって通常、貨幣蓄蔵者は「気の違った資本家」として、「合理的な貨幣蓄蔵者」である資本家とは決定的に区別される（K., I, S.168, [1]268頁）。しかし、貨幣価値の変動を考慮に入れると、そもそも貨幣量の増加は価値増殖の絶対的な必要条件とはいえなくなるはずである。ただ日本円でタンス預金をするだけでも、たとえば対ドルでの円相場の変動をつうじてその貨幣価値が増加することは起こりうる。資本規定から姿態変換というモメントを外してみると、以前には画然としていた貨幣蓄蔵と資本との境界線が幾分ぼやけて

映ることは確かであろう。

とはいえ、ただ貨幣を蓄蔵することは、価格変動の常態化した世界のなかで商品経済的富を蓄えるという資本本来の目的に照らせば、どうしても過少な営みとならざるをえない。貨幣は、全ての商品の価値を実現できるという能動性の裏面に、貨幣所有者自身がその価値の大きさを表現できず、商品所有者によって価値表現の材料として用いられる以外にないという受動性を有している。この受動性は、小幡が強調する「貨幣価値の不可知性」の根因となる。これにたいして商品は、貨幣所有者によってその価値を実現される以外にないという受動性の裏面に、商品所有者自身が貨幣を材料としてその価値の大きさを表現できるという能動性を有している。この能動性は、貨幣蓄蔵から $G-W-G'$ を分かちメルクマールとなる。貨幣蓄蔵と資本との決定的な違いは、最初の G が増えるかどうかという点ではなく、 W を中間に挟むことで価値表現＝価値評価の能動性を回復できるかどうかという点にあるのである³³⁾。

この能動性は、宇野が述べるような $G-W-G'$ の「自発性」とは異なる。すなわち、 G に始まるがゆえに自ら $G-W$ という運動を開始できる（価値実現を行うことができる）という「自発性」とは異なる。小幡も指摘しているように、資本の運動は、最初の姿態変換 $G-W$ が行われる時点をもって開始されるわけではない。投下資本の価値を確定する時点、最初の価値表現＝価値評価の時点をもって開始されるのである（小幡 [2009] 80頁³⁴⁾）。とすれば、真の意味での資本の「自発性」、すなわち自ら価値表現＝価値評価を行うことができるという能動性は、むしろ資本の運動が W に始まる場合にこそ最も遺憾なく発揮されることは明らかであろう。資本の運動が G に始まる場合、投下資本の価値を貨幣評価する手間は省かれるが、それは資本の「自動性」を補強する材料とはなりえても、真の意味での「自発性」を補強する材料とはなりえない。昨日100万円であった商品の価値を

今日120万円と表現＝評価することはできるかもしれないが、昨日100万円であった貨幣は今日も絶対に100万円のままなのである。

したがって、非姿態変換型に相応しい図式となるのは、やはり $G\cdots G'$ ではなくて $W\cdots W$ であるといってよい。能動的に価値表現＝価値評価を行うという意味での「自発性」にかんして、貨幣蓄蔵と資本との間には本質的な違いがあるが、資本の二つの増殖方式である姿態変換型 $G-W-G'$ と非姿態変換型 $W\cdots W$ との間には本質的な違いがない。もっとも、 $W\cdots W$ という図式で表されるのは、資本の増殖方式であるどころか、貨幣蓄蔵未満の商品蓄蔵でしかないように思われるかもしれない。しかしそれは、資本のメルクマールを姿態変換 $G-W$ の能動性に求めるマルクス＝宇野の流儀に、われわれがあまりにも馴染みすぎた所為とも考えられるのである。

このことを踏まえると、金貸資本的形式 $G\cdots G'$ は、いわば非姿態変換型 $W\cdots W$ のヒントであると同時に、そのダミーでもあるという功罪両面を有していたことが分かる。それは第一に、資本の増殖方式が、姿態変換型 $G-W-G'$ だけに限定されるものではないという重要な示唆を含んでいる。しかしそれは第二に、非姿態変換型の増殖方式が、「かね」貸しを行うことと同義であるかのような錯覚の素にもなるのである。非姿態変換型の本質は、「かね」貸しという具体的な規定性の内にあるのではなく、あくまで「 \cdots 」という抽象的な規定性の内にあることを見落とすべきではない。

一方、流通費用節減型はどうか。流通費用節減型にも、 $G\cdots G'$ という図式は該当しないであろう。しかしそれ以上に、 $W\cdots W$ という図式は該当しそうにない。利潤から控除される流通費用を節減することでいわば消極的に価値増殖を図るという増殖方式は、流通費用の源泉となる粗利益が、現金収入のかたちで定期的に入り続けるという前提の上に成り立っている³⁵⁾。つまり流通費用節減型の価値増殖は、小幡の設

例でいえば、98万円で買い取った商品をできるだけ間を置かずに100万円で売却し、剰余貨幣2万円からそれよりも少ない額の流通費用を捻出するというパターンをくり返すわけであり、その限りではむしろ姿態変換型 $G-W-G'$ にも増して、姿態変換の迅速性をモットーとするはずなのである。

このモットーに照らすと、98万円で買い取った商品の価値は、100万円で売却されない限りはいつまでも98万円のままであり、その評価値だけが100万円に増えることはないものと考えなければならない。たとえ2万円の評価益が得られても、そこから流通費用を捻出することができない以上、流通費用節減型にとって $W \cdots W$ は何ら積極的な意味をもたない。むしろ $W \cdots W$ という図式で表されるのは、滞貨（売れ残り）が生じて、 $G-W$ と $W-G'$ との間の切れ目が繋がれないままにいるという状態に他ならないのである。

2-2 在庫形成型の独自性

以上より、本稿の考える非姿態変換型の大体のアウトラインは見えてきた。流通費用節減型は、非姿態変換型の増殖方式の一部ではあるかもしれないが、その全部ではない。非自発的＝非自動的な価値増殖を論じる上では、同じ非姿態変換型でも、 $W \cdots W$ という図式が該当する増殖方式に着目する必要がある。それは、活動内容に即していいかえると、在庫形成型の増殖方式というものになろう。

もっとも従来も、商品の価格変動をつうじて商品在庫の価値が結果的に増える、つまり姿態変換することなく価値増殖するという問題については、それなりに注意が向けられてこなかったわけではない。なかでも小幡は、かねてより商品在庫の理論的意義にたいして強い関心を注ぎ、その文脈の上で貨幣増加と価値増殖との区別の必要性を訴えてきたわけであるから、この点での注意不足を諒られるいわれはないであろう。

しかし小幡の場合でもなお、価値増殖の「主軸」を務めるのはあくまで $G-W-G'$ という流動的な資本部分であり、商品在庫はそれに付随する「副軸」にすぎないという理解が堅持されていたように思われる。それは、「変態」概念を核心とするマルクス＝宇野の資本規定からすれば当然の帰結であろう。そして小幡の資本規定にも、「価値増殖＝姿態変換」という見方が強く継承されていたことは、すでに前節で確認したとおりである。

マルクスの資本規定は、「商品の使命」は「最終的に売れる」こと、すなわち最終需要者に売却されて流通部面から消費部面に移り、社会的な物質代謝 $W-W$ を媒介することにあるという命題と結びついている(*K.*, III, S.281-285, [6] 441-447頁)³⁶⁾。マルクスはこの命題から出発して、まず通常の商品流通を $W-G-W$ として図式化した後に、これを $G-W-G$ というように反転させ、最終的にはそれをさらに変形させて $G-W-G'$ という図式を導き出したわけである。「最終的に売れる」ことが「商品の使命」であるとすれば(*K.*, III, S., [6]頁), 「最終的に売れる」ことはいわば「資本の使命」となるわけであるが、商品在庫はそのどちらの使命にも反しているのである。

しかし、株式市場を始めとする証券市場や債券市場では、事態は反転して現れる。そもそもこれらの市場には、物質代謝という概念が当てはまらない。また、「最終的に売れる」ことなく延々と持手変換をくり返す金融商品には、「商品の使命」という命題が当てはまらない。株式市場では、最初から「商品の使命」を解除された既発行株式が大量に保有されていて、日々流通するのはそのなかの一部の株式だけに限られる。この市場における価値増殖の「主軸」を務めるのは在庫形成型 $W \cdots W$ なのであり、姿態変換型 $G-W-G'$ はむしろその「副軸」に回るのである。

もっとも、このような「主軸」の切り替えが起るためには、通常の商品流通には欠けてい

る幾つかの条件が必要になるように思われる。本稿の観点からすると、最低限二つの条件が明記されなければならない。第一の条件をなすのは、一物一価の法則が強化された市場、いわゆる組織化された市場の存在である。先述した証券市場や債券市場が、このタイプの市場の典型であることは断るまでもない³⁷⁾。

無数の異なる販売価格が実現・乱立する未組織の市場では、どの価格を基準として商品在庫の価値を評価すべきかをめぐり、どうしても商品所有者の恣意性を免れない。むしろ価値評価には、どこまで行っても商品所有者の主観性が付き纏うが、そのことと評価の基準そのものが商品所有者ごとにバラバラになることはまた別個の問題である。価値尺度＝価値表現の基準が失われた売り手は、できるだけ早めに自商品を販売してその時々の評価値を修正し、価値を「客観化」ないし「社会化」することを余儀なくされる。いいかえれば価値評価のイニシアティブを、買い手の価値尺度＝価値実現に委ねることを余儀なくされるのである。

これにたいして、市場が組織化され、販売価格の一価性が強まるほど、評価値を確定させるために自商品を販売することの必要性はそれだけ弱まる。同種商品の一部が現実にある価格で売れている限り、自商品もその価格でならば即座に売れることは確実になる。つまり、その価格相当の価値を有していることは確実になる。商品の価値実現と、価値の「客観化」ないし「社会化」との間には大幅な乖離が生じうるのである。

ただそのためには、市場に供給される全ての商品とそれにたいする需要とが取引所のような特定の機構に集約され、売り注文と買い注文とが突き合わされた上で、不断に部分的な持手変換をくり返すことが必要になる³⁸⁾。市場の出来高が大幅に落ち込み、極端な薄商いの状態になると、市場の相場形成機能も大幅に低下せざるをえない。つまり、在庫形成型 $W \cdots W$ の価値増殖が成立するためには、姿態変換型 $G-W$

— G の価値増殖によって市場が絶えず内部から活性化され、商品の持手変換の頻度（いわば流通速度）が一定水準に維持されることが必要になるのである。

第二の条件をなすのは、流通費用の捻出である。流通費用は、通例「商品売買に投じられる費用」とか「流通過程に投じられる費用」というように定義される。しかし、商品に即して与えられる「商品売買」という定義と、資本に即して与えられる「流通過程」という定義との間には次元の相違がある。在庫形成型 $W \cdots W$ の価値増殖は、 W の持手変換を伴わないという意味では「商品売買」を営んでいないが、それでも W の価格動向を把握するための市場調査や簿記計算、 W の保管などを行っているという意味では「流通過程」を営んでいるのであり³⁹⁾、したがって姿態変換型の価値増殖と同様に流通費用を要費する。流通費用とは、いわば「価値増殖＝自己増殖」に必然的に付随する費用なのであって⁴⁰⁾、たとえ「価値増殖＝姿態変換」が行われなくても、「価値増殖＝自己増殖」が行われる限りは支出されなければならないのである⁴¹⁾。

ただ流通費用の過半、特にその流動資本的な部分は、現金のかたちで支出される以外にない。上記の市場調査や簿記計算のための費用は、何れもこの流動資本的な部分に相当する。これらの費用は、評価益からではなく実売益から賄われる以外にない。いいかえれば、在庫形成型の資本にたいして、姿態変換型の資本から流通費用が捻出される以外にないのである。

かくして、在庫形成型の価値増殖が成立するためには、①組織化された市場の維持、②流通費用の支出、という二つの条件が必要であり、そのどちらの条件においても、姿態変換型の価値増殖によるサポートに一定程度は依存せざるをえない、という結論が導き出される。すると結局、 $G-W-G$ 以外に「資本の一般的定式」はないというマルクス＝宇野の所説に歩み寄って、価値増殖と姿態変換とはやはり切っても切

れない関係にあると認めざるをえなくなるように思われるかもしれない。本稿の2-1で検討したように、流通費用節減型が姿態変換型と並んで「(価値増殖の)別個の軸」を形成するといえるかどうかは微妙であったわけであるが、結局はそれと同程度に、在庫形成型が「別個の軸」を形成するといえるかどうか微妙となるように思われるかもしれない。果たしてそうであろうか。

本稿の2-1の議論を振り返ってみよう。在庫形成型の価値増殖と同様、流通費用節減型の価値増殖が成立するためにも二つの条件が必要であった。すなわち、①流通費用を節減するためには自らが姿態変換型の資本でなければならない、②流通費用の負担を免れるために値引き販売に応じる姿態変換型他資本が存在しなければならない、という条件である。なるほどこの限りでは、流通費用節減型と在庫形成型とはいわば同格であり、どちらも姿態変換型という「主軸」があってこそその「副軸」にすぎないかのようである⁴²⁾。しかし、必要とされる条件の内容を詳しく比較してみると、二つの型の違いが自ずから浮き彫りになってくる。

流通費用節減型の②の条件には、(1)姿態変換型他資本が存在しており、その姿態変換運動に流通費用が支出されている、(2)その流通費用を流通費用節減型の資本が代わりに節減する、という二つの内容がある。一方、在庫形成型の②の条件にも、(1)在庫形成型の資本が存在しており、その非姿態変換運動（やや奇妙ないい方であるが）に流通費用が支出されている⁴³⁾、(2)その流通費用を姿態変換型他資本が代わりに捻出する、という二つの内容がある。番号ごとに内容を比較してみると、流通費用節減型と在庫形成型とでは、自分が代わりに務めるのか、それとも代わりに務めさせるのかという委譲＝代位の関係が、ちょうど反対になることが見て取れよう。流通費用節減型の資本が代位主体であるのにたいして、在庫形成型の資本は委譲主体なのである。

同じことは、もう一つの条件についてもいえる。在庫形成型の①の条件には、(1)在庫形成型の資本が成立するには組織化された市場が存在し、そこでの商品の持手変換の頻度が一定水準に維持されることが必要である、(2)その持手変換を姿態変換型他資本が代わりに行う⁴⁴⁾、という二つの内容がある。在庫形成型の資本は、ここでも代位する側ではなく、委譲する側に回る。しかもその委譲＝代位関係は、直接の取引関係にある他資本との間だけで成立する流通費用節減型の委譲＝代位関係とは異なり⁴⁵⁾、直接の取引関係にはない不特定多数の他資本にたいしても開かれている。いわば、文字通りの委譲＝代位関係ではなく、実質的な委譲＝代位関係なのである。

流通費用節減型と在庫形成型との違いは、次の点にも現れよう。すなわち流通費用節減型の資本の場合、取引相手である姿態変換型他資本から、利潤の一部が(値引き販売をつうじて)移転されるものと考えることができる。在庫形成型の資本の場合でも、たとえば②の条件については、流通費用の負担を肩代わりするのは特定の姿態変換型他資本に限られるのであって、この資本にたいして利潤の一部が移転されるものと考えることができる⁴⁶⁾。しかし①の条件については、在庫形成型の資本の代わりに持手変換を行う姿態変換型の資本は不特定多数に及ぶのであり、それらの資本に利潤の一部を移転しようにも、その移転先を特定することは原理的に不可能となる。在庫形成型の資本は、特定の姿態変換型の資本に寄生する金貸資本とは異なり、いわば不特定多数の姿態変換型の資本からなる市場そのものに寄生するのである。

2-3 在庫形成型の資本家的活動

もっともここまで議論を重ねてきても、在庫形成型W・・・Wの価値増殖という発想には、どうしても違和感が拭い去れないというのが大方の率直な感想であろう。そうした感想が生まれる理由の一つは、くり返しになるが、資本の

中心的な機能が「変態 G—W—G'」を行うことにあるというマルクス＝宇野の規定に、われわれがあまりにも馴染みすぎていることに求められる。しかし、それだけではない。この伝統的な資本規定は、資本家の中心的な機能が「安く買って高く売ること G—W—G'」にあるという規定と対をなしている。この伝統的な資本家規定に照らすと、「在庫を形成・保持すること W ……W」を中心的な機能とするタイプの資本家が存在するというのは、資本家として機能しないタイプの資本家が存在するというのに等しい背理のように感じられるわけである。

これまでの議論からすれば、確かに在庫形成型の資本は、目に付く資本機能の大部分を外部化した（他資本に委ねた）資本と考えざるをえないであろう。たとえば商業資本も、商品生産を外部化した資本であることに変わりはないが、在庫形成型の資本では事態がもう一段進展している。商業資本の場合、商品生産を外部化する代わりに商品売買に特化するわけであるが、在庫形成型の資本は、その商品売買をも姿態変換型の資本に委譲するのである。商品生産の外部化をたとえば生産機能の「空洞化」と呼ぶのであれば、在庫形成型の資本では、さながら資本機能そのものが「空洞化」しているといういい方ができるかもしれない。

しかしこうした「空洞化」は、資本の原則からして本来起こりうべからざる事態なのであるうか。すでに述べたように資本は、いかなる資本形式の資本であっても、一様に「資本に対する資本」（宇野〔1964〕32頁）としての側面を有していた。商品の売買を専らとする商人資本的形式ですら、「商品の売買から独立した、資本そのもの」（宇野〔1950・52〕76頁）としての側面を有していた。すると発想を転換して、むしろ在庫形成型の資本こそ、こうした資本本来の側面に特化した資本、いわば高純度の「資本そのもの」であると見ることもできるのではないか。

この問題を、先に述べた、資本家の機能とい

う観点から捉え返してみよう。マルクス経済学では、資本家とは資本の「人格化」であるというマルクスの古典的命題が、今日でも大方の支持を集めている。商人資本の「人格化」が商人であり、高利資本の「人格化」が高利貸しである。同様にして無機能資本（無機能化資本）にも、その「人格化」としての無機能資本家が存在する、それは経営参加の能力や意欲をもたない出資者であるというのが、この命題の具体的な説明である。この命題からすれば、資本家の機能とは、資本の機能の「人格化」であることになろう⁴⁷⁾。

資本家の機能は、資本家の活動といいかえることができる。従来、資本家の活動の中核には、外部化不能な「売買それ自体」（森下〔1976〕91頁）が宿るものと説明されてきた。しかし改めて考えてみると、文字通り「売買それ自体」の全般を自分で（もしくは自分たちで）執り行うというのは、かなり小規模な資本にしか該当しない特異な資本家像であったように思われてくる。それは、マルクスが『資本論』第1巻のなかで戯画化した行商人としての資本家像と似たり寄ったりですらある。むしろ通常は、「売買それ自体」の多くの部分が、販売員を始めとする商業労働者の負担に委ねられるものと考えざるをえないであろう。

従来の説明で念頭に置かれてきたのは、「売買それ自体」を資本家が負担し、それ以外の「売買に伴う技術的操作」を商業労働者が負担するという分業体制であった。しかしこれは、売買業務における分業体制が取りうる唯一絶対のパターンというわけではない。多種多様な活動の成果を積み上げるかたちで遂行される一つの業務のなかで、何がサブの活動であり、何がメインの活動であるかを線引きするのはそう容易なことではない。この線引きの手掛かりは、一つ一つの活動をただ外側から観察するだけでは掴めない。いかなる活動にも、必ず単純な作業と複雑な作業とが区々の比率で混在しているからである。手掛かりを掴むには、とりあえず手探

りで実際の分業を行ってみる必要がある。単純な作業だから他人に代行させられる、というよりも、むしろ他人に代行させられたから単純な作業とみなされるのである。

したがって、たとえ作業そのものの内容に変化はなくても、分業体制のパターンはさまざまに変化する⁴⁸⁾。あるパターンの下で「売買それ自体」に分類されていた作業も、別のパターンの下では単純な作業とみなされ、「売買に伴う技術的操作」に分類されることが起こりうるのである⁴⁹⁾。

先述したように、資本家の中心的な機能が「売買それ自体」にあるという説明は、資本の中心的な機能が「変態 $G-W-G'$ 」を行うことにあるという説明と同値であろう。しかし本稿の2-1で論じたように、資本が機能を始めるのは、ある貨幣評価額をもつ資産の束が資本として投下された時点であって、それは最初の「変換 $G-W$ 」が行われる時点と同じとは限らない。資本が機能を終えるのも、ある貨幣評価額をもつ資産の束が資本として回収された時点であって、それは最後の「変態 $W-G'$ 」が行われる時点と同じとは限らない。同時並行的に進行する無数の「変態」の列を一本に束ねて、1年間のサイクルをもって通時的に進行する「投下・回収」の過程に変換することこそ、資本の中心的な機能なのである。

資本はあくまで「投下・回収」されるのであり、それ自体が「変態」するわけではない。部分の「変態」と全体の「投下・回収」とは、別個の次元に属していると見なければならない。とすれば、資本家の中心的な機能も、個々の「売買それ自体」とは別個の次元に属しており、むしろ同時並行的に進行する無数の「売買それ自体」を操作・管理することにあると見なければならないであろう⁵⁰⁾。

この結論は、従来のマルクス経済学にとって、決して少なくはない反省材料を含んでいる。従来のマルクス経済学、特に宇野以降の原理論では、自分自身で「売買それ自体」を執り行う資

本家が典型視される反面、資金は拠出するものの「売買それ自体」には従事しない資本家、マルクスのいわゆる「貨幣資本家」にたいしては、ほとんど全面的否定的というのに近い消極的な評価が与えられてきたといつてよい。たとえマルクスの時代にレントナー的な資本家が存在していたとしても、それは当時の資本主義における純粋化傾向がなお不徹底であったことを示す例証にすぎない。純粋資本主義論としての原理論のなかで説けるのは、せいぜい機能資本家から一歩後退した無機能資本家までであり、貨幣資本家になるともはやその限りではない、という評価である。

無機能資本家にしても、資本家とは資本家として機能する人間のことでありという自同律的な定義からすれば、一種の語義矛盾を孕んだ存在であるには違いない。ただ、貨幣資本家が最初からスポンサーの立場に甘んじるのにたいして、無機能資本家は途中までは機能資本家であったという違いがある。さらに、貨幣資本家が確定利子を受け取るのにたいして、無機能資本家は利潤の一部を直接配当されるという違いもある⁵¹⁾。これらの違いのために、どちらも機能資本家ではないという点では同じでも、無機能資本家は貨幣資本家ほどには理論的に冷遇されずに済んできたわけである。

しかし改めて考えてみると、最初から無機能であったか、途中から無機能化したかという違いは、きわめて相対的なものでしかない。なるほど無機能資本家には、たとえ有名無実化していても一応の経営参加権がある。とはいえ、権利がないということと、権利はあるがそれを行使しない（行使できない）ということとの違いも、やはり相対的なものでしかない。

しかも貨幣資本家は、直接の経営参加権こそないものの、群小の無機能資本家よりも遙かに強い経営支配力をもつことがありうる。貨幣資本家からの大口の資金提供を打ち切られることは、場合によっては、メインバンクに切り捨てられるのと同様の致命的なダメージを機能資本

家にもたらしかねないのである。

加えて、貨幣資本家からの資金提供は、必ずしも期限付きの貸付方式で行われるとは限らない。無期限の出資方式や投資信託方式で行われることも考えられるのであって、その場合には、貨幣資本家は確定利子ではなく利潤からの直接分与を受けることになるだろう。無期限の出資方式による資金提供は、道具や土地、原料などの現物出資で行われてもよい。さらには、期限付きの貸付方式による資金提供も、問屋制前貸の場合のように現物貸与で行われてもよい⁵²⁾。「貨幣資本家」という用語が、文字通り「貨幣」の所有者・提供者のみを限定的に指すのかどうかについても、少なからず再考の余地が出てくるのである。

すると一つの仮説ではあるが、純粹資本主義論としての原理論でも、無機能資本家が説けるのと同程度には貨幣資本家も説けるのではないか、という見解が成立することになるだろう。あるいはこの見解は、原理論では説けないタイプの貨幣資本家がいる一方で、説けるタイプの貨幣資本家もいるのではないか、といい直した方がよいかもしれない。

周知のように、マルクスの利子生み資本論は、貨幣資本家と機能資本家との機械的分離に基づいた組み立てになっている。しかし、その組み立てを鋭く批判してきた宇野(および宇野学派)も⁵³⁾、こと貨幣資本家の理論像にかんする限り、むしろマルクスの初期設定に引き摺られすぎた観がなくはない。本来、マルクスが想定したタイプの貨幣資本家(引退した資本家、未亡人、金利生活者など)が説けないからといって、直ちに貨幣資本家という範疇そのものを原理論から抹消しなければならないとは限らないはずである。全ての資本には「資本に対する資本」としての側面がある、「商品の売買から独立した、資本そのもの」としての側面があるという宇野の見解に従えば、「売買それ自体」に携わらない資本家は、むしろ「資本家に対する資本家」と規定されるべきかもしれない。あるいは、「商

品の売買から独立した、資本家そのもの」と規定されるべきかもしれない。そして、このような資本家を「貨幣資本家」と呼ぶのであれば、それは利子生み資本 $G \cdots G'$ の所有者ではなく、むしろ在庫形成型の資本 $W \cdots W$ の所有者にこそ似つかわしい呼び名になるかもしれないのである。

注

- 1) したがってまた、宇野の資本章においては、「貨幣の資本への転化」という用語の使用頻度自体もかなり少ない。旧『原論』の段階では、たとえば産業資本的形式が「貨幣の資本への転化を完成する」というように(宇野[1950・52]78頁)、「資本の産業資本への転化」までを含めた意味でこの用語を使用している箇所もあるが、新『原論』の段階ではそれほどほとんどなくなる。

なお安井[1979]は、マルクスの「貨幣の資本への転化」論が後続する剰余価値論を基礎づけるものであるのにたいして、宇野の資本形式論は先行する商品・貨幣論に基礎づけられた流通論の展開を完成するものであり、両者は「そもそもその課題を異にしている」という見解を示している(55頁)。この見解は、『資本論』第1巻第2篇が「剰余価値の本質、その発生の諸条件」を「定式化」して、第3篇以下の展開を基礎づけるものであるというローゼンベルクの解釈(ロゼンберг[訳]216頁)を受け継ぐものであろう。

ただ安井は、こうした古典的な『資本論』解釈をもって宇野の資本形式論の無効性をいい立てようとしているわけではない。マルクスと宇野とは「そもそもその課題を異にしている」、したがって両者の見解がすれ違うのは当然だ、というわけであるから、これは宇野学派の外部からなされた宇野の評価としては、むしろ珍しく公平・好意的な部類に属するものというべきであろう。

なお、マルクスの「貨幣の資本への転化」論にかんするローゼンベルク流の解釈の問題点については、時永[1977]37-41頁を参照せよ。

- 2) これは、「変態」概念にかんする本文の記述になぞらえていえば、商品の運動だけでなく資本の運動をもカバーできるように適用範囲を広めに設定された「流通」概念であり、いわば広義の「流通」概念であ

る。マルクスの場合、広義の「流通」概念は、広義の「変態」概念の同義語となるのである。

- 3) とはいえ、この辺りの事情はやや複雑である。むしろ宇野は、資本が商品や貨幣のようにそれ自体として持手変換を行うわけではないことは認めている。さらに、「本来の流通過程」の意味が持手変換にあることも認めている。にもかかわらず資本の運動は、商品や貨幣の持手変換を基礎として、またそれらを要因として成立するものである以上、紛らわしい用語法にはなるがやはり「資本の流通」と呼ぶのが妥当である、というのである(宇野編[1967] 231-232頁, 296-298頁)。

ところが宇野は、実際にはマルクスほど「資本の流通」という概念を多用しているわけでもない。紛らわしい用語法になることを承知の上であえてこの概念を残した割には、その使い方はいたって限定的で、新旧『原論』の第2篇第2章に「資本の流通過程」という題名を与えているところが目を引く程度である。

資本は「変態」はするが「流通」はしないというポイントを明確化したのは、おそらく日高普が最初であろう。日高[1983]は、資本の運動は同一持手下での姿態変換運動であり、同一姿態の下での持手変換運動である商品や貨幣の運動とは「逆のもの」であると述べ、後者の運動にたいしてのみ「流通」という概念を適用すべきであると主張している(105-106頁)。とはいえ日高の場合も、自身の『原論』第2篇第2章の題名は「資本の流通過程」になっている。

なお、日高の主張にたいする反論としては、宇野編[1967・68]Ⅲ, 255-259頁, 大内[1981・82]上, 210-211頁を参照せよ。

- 4) すでに『剰余価値学説史』にも、商品の生産過程を「商品のただ形式的なだけではなく現実的な変態」とする規定が見られる(Mw., I, S.305, [3]56頁, 傍点は原著者)。
- 5) この問題に関連しようが、山口は資本規定のなかで「価値の切れ目」というきわめて示唆的な論点を提示している。山口によれば、 $G-W$ における W と、 $W-G'$ における W との間には、使用価値の不連続性はないが、買値よりも安い価格でしか売れないかもしれないという意味での「価値の切れ目」がある。一方、 $W\cdots P\cdots W'$ における W と W' との間には、そもそも使用価値の不連続性があり、それゆえ「価

値の切れ目」があることはより明白である。つまり $G-W-G'$ も、 W の価値の連続性が保証されているわけではないという意味では、 $W\cdots P\cdots W'$ に通じる一面をもっている、というのである(山口[1985] 66-67頁)。

宇野の「生産過程の流通過程化」論と対比した場合、山口の「価値の切れ目」論は、 $W\cdots P\cdots W'$ の側から $G-W-G'$ を捉え直し、これをおそらく $G\cdots W\cdots G'$ というように再図式化したものであり、その意味ではむしろ「流通過程の生産過程化」論といってもよい内容になっていると考えられる。 $G\cdots W\cdots G'$ という図式には、 $W\cdots P\cdots W'$ との共通点だけではなく、 $G\cdots G'$ との共通点も含まれていることは見易い。この共通点は、商人資本的形式と金貸資本的形式との関係を再考するための手掛かりになりえよう。

もっとも山口自身の議論は、これら二つの資本形式の関係を再考する方向には展開しない。むしろ、「商品売買資本の形式」であれ「商品生産資本の形式」であれ、資本価値に生じた「価値の切れ目」を繋ぐのは流通過程における資本家的活動以外にはありえないというように、行動論的アプローチの有効性を再確認する方向に展開する。そのこと自体に特段異議があるわけではないが、 $G\cdots G'$ における「価値の切れ目」の有無という問題は、やはり検討されて然るべきであったと思われる。

- 6) もっとも宇野には、「 $G-W-G'$ が商人資本としてあらわれたように、 $G\cdots G'$ は貨幣自身を取引する特殊の商人の転化した金貸資本としてあらわれる」というように(宇野[1950・52] 76頁), 金貸資本的形式をも商人資本的形式の変形として捉えようとする側面もないではない。鎌倉[1961]も、こうした宇野の捉え方を継承して、金貸資本を「貨幣を売買する特殊の商人資本」と規定している(92頁)。鎌倉[1996] 104頁も参照せよ。

また小林[1977]は、商人資本的形式から金貸資本的形式への移行局面では、唐突に金貸を登場させる代わりに、まずは他の商人や生産者にたいして信用販売を行う商人を想定の方が自然であると述べている(26-27頁)。これも事実上、商人の金貸への転化を説くものであろう。小林[1969] 245-248頁も参照せよ。

- 7) 山口と同じ配置を採用しているものとして、今東[1990] 31-32頁, 今東[1995] 31-33頁, 菅原[2012]

79-89頁を参照せよ。

なお梅沢 [1986] は、資本形式論は「序列を有した類型論」であるが、この「序列」において確実であるのは商人資本的形式が第一の形式になるということだけであり、金貸資本的形式と産業資本的形式とのどちらが第二の形式になるかについては「決め手」がないと述べている (77頁)。

- 8) さらに宇野の場合、資本形式論における商人資本的形式→金貸資本的形式という順序と、分配論における貸付資本→商業資本という順序との間にも、同様の不整合があるといつてよいかもしれない。

もっとも宇野自身は、商人資本的形式と商業資本とが対応関係にあるという見方には否定的な姿勢を示している。以前にも指摘したように、宇野の場合、商人資本的形式の抽象化のベースは商業資本ではなく、あくまで商人資本にある (拙稿 [2013・14] (1) 67頁)。宇野の資本形式論には、①金貸資本的形式が金貸資本に「具体化」される、②金貸資本的形式が貸付資本に「具体化」される、③商人資本的形式が商人資本に「具体化」される、という三つの命題があることは本文に述べたとおりであるが、そのなかで、④商人資本的形式が商業資本に「具体化」される、という命題だけが存在しないのである。

- 9) 伊藤 [1981] 130-132頁も参照せよ。
- 10) このことは、 $G \cdots G'$ という図式の考案者である宇野の説明によっても裏づけられる。もともとマルクスは、高利資本を説明する際に $G \text{---} G'$ という図式を用いていた。宇野によると、これを $G \cdots G'$ に改めた狙いは、「 \cdots 」が「商品流通における変態でないことを示す」ことにある (宇野 [1970・73] 813頁)。そして生産過程も、「商品流通における変態でない」という点では同じである。したがって、「 \cdots 」のなかには生産過程が入りうると考えれば、 $G \text{---} W \text{---} G'$ と $G \cdots G'$ とが結合された結果として産業資本的形式が発生することが示される、というのである (宇野編 [1967・68] I, 317頁)。

以上の説明の限りでも、「 \cdots 」という記号の意味が、貨幣貸借として一義化されうものでないことは明らかであろう。「 \cdots 」は、「商品流通における変態でない」ということ以外には積極的な中身の無い空欄なのであり、この空欄は貨幣貸借によって埋められるだけでなく、商品生産によっても埋められるのである。

因みに日高 [1983] は、金貸資本の下では資本価

値が「貨幣から債権へと姿態変換する」ものと捉えた上で、この姿態変換を $G \cdots G'$ と表記している (51-53頁)。貨幣を貸し付けて債権を得ることを、貨幣から債権への「姿態変換」と呼ぶことができるかどうかは見解が分かれそうであるが (なお、この点にかんして日高と同じ見解を示しているものとして、村上 [2013] 110頁を参照せよ)、たとえ「姿態変換」と呼ぶとしても、それが「商品流通における変態でない」と自体に異論の余地はないであろう。もっともその場合、金貸資本の図式 $G \cdots G'$ のなかに貨幣だけが登場して、貨幣とともに資本の価値姿態の一つであるはずの債権が登場しない理由はよく分からなくなる。債権を W と表記すれば、金貸資本の図式は $G \cdots W \cdots G'$ となるのではないか。

- 11) 金貸資本的形式にかんする宇野の説明には、①金貸資本的形式を図式化したものが $G \cdots G'$ である、②金貸資本的形式を具体化したものが金貸資本である (金貸資本を抽象化したものが金貸資本的形式である)、という二通りの内容が含まれていた。金貸資本的形式と金貸資本との間のギャップは、②の説明で一応捉えられていると読むことができる。しかし、それだけでは十分ではない。 $G \cdots G'$ と金貸資本的形式との間にもギャップがある。①の説明は、むしろ「 $G \cdots G'$ を具体化したものが金貸資本的形式である」と改められなければならないのである。

すると、 $G \cdots G'$ と金貸資本との間には、宇野が考えていた以上のギャップがあることになる。金貸資本にたどり着くためには、一段階の具体化だけでは足りず、二段階にわたる具体化が必要になるのである。

- 12) 日高 [1977] は、貨幣資本の循環形式の意義を、個別資本の推進動機である金儲けが文字通りの「かね」儲けであることが明示的になるという点に読み取っている (20-25頁)。おそらくこの読み方は、金貸資本的形式にも適用可能であろう。日高 [1983] 122-123頁も参照せよ。
- 13) 正井 [1967] は、利子を貨幣資本にのみ発生する剰余価値の一形態と見て、貨幣利子以外の利子の存在を認めない立場を「積極的の貨幣利子論」と名づけ (258頁, 原文ママ)、その学説史上の具体例としてマルクス、シュンペーター、S. ゲゼルの利子論を挙げている。
- 14) 他にも、資本の物神性にかんする宇野の規定には、「商品生産が与えられると、それ自身には富とはいえ

ない貨幣が、金として特定の富に過ぎない貨幣が、富そのものとせられるのに対応し、これを生産的基礎によって完成するものである」というバージョンがある(宇野[1950・52]516-517頁)。

- 15) 鎌倉[1974]は、金貸資本的形式 $G \cdots G'$ を「価値の自己関係の最も純化され、完成された姿」と規定しているが(206頁)、この場合の「価値の自己関係」も、やはり「それ自体価値物として存在する貨幣による貨幣の増殖」(206頁)ないし「貨幣を増殖する貨幣の運動」(235頁、傍点は原著者)のことを指している。

- 16) マルクスは、貨幣資本の循環を論じた『資本論』第2巻第1篇第1章のなかで、わざわざ傍点を付けて「貨幣状態または貨幣形態にある資本価値——貨幣資本」という定義を与えている(*K.*, II, S.34, [4]59頁)。しかし、少なくとも価値形態論の段階における「貨幣形態」の定義からすると、これを「貨幣状態」といいかえることはできないはずであろう。「貨幣形態」を取りうるのは、原則として商品だけに限定されている。正しいのは、「商品状態または貨幣形態にある」といういい方なのである。

- 17) 周知のように、宇野は商人資本的形式についても同じ理解を示している。商人資本的形式はそれ自体としては姿を消すものの、産業資本の「商人資本的側面」として保存され、商業資本として外化されることになる、という理解である。

ただ宇野は、この「商人資本的側面」のなかに、後に生産価格論を展開するための布石として、「生産期間の費用化」(W の価値の費用価格化)という重要な論点を盛り込んでいた。産業資本の「商人資本的側面」は、 $G-W$ で安く買おう、 $W'-G'$ で高く売ろうとする点で発揮されるだけではなく、 $W \cdots P \cdots W'$ で安く(短期間・低費用で)作ろうとする点でも発揮される、という論点である。

これと比較すれば、産業資本の「金貸資本的側面」についての宇野の説明は、ややまとまりを欠いているように見える。しかしおそらく宇野の説明の主旨は、①金貸資本的形式の優位性は確定利子の付いたその価値増殖の確定性にある、②産業資本は生産過程における価値増殖の確定性をもつという点で「金貸資本的側面」を受け継いでいる、というように要約しうるものであったと推察しうる。つまり、 $W \cdots P \cdots W'$ で安く作ろうとするのが「商人資本的側面」であり、 $W \cdots P \cdots W'$ で一定の期間・費用で作ろう

とするのが「金貸資本的側面」である、という主旨である。

このように推察してよいとすれば、産業資本の「金貸資本的側面」についての宇野の説明には、後に山口が体系化したような、不確定な流通過程と確定的な生産過程との相関性をキーワードとする資本規定の一端がすでに先取りされていたといえるかもしれない。ただ本文で述べるように、金貸資本的形式の優位性を利子(それも貨幣利子)の確定性に求めることは、資本規定を貨幣増加論に偏向させかねない危うさを孕んでもいる。

- 18) このスタンスに徹した見解といえようが、武井[1974]は、商人資本的形式の代わりに金貸資本的形式こそが「資本の第一形式」とされるべきであるという見解を示している(44頁)。武井[1972]31頁、93頁、武井[2003]138-139頁も参照せよ。

また小島[2005]は、資本とは貨幣の循環体=増殖体であり、その一般的定式は $G \cdots G'$ (または G') になるという理解に基づいて、資本形式論の最初に「貸金業資本 $G \cdots G'$ 」(44頁)を配置している。おそらくこの理解の布石をなすものと考えられるが、小島[1978]は、資本循環論の意義は「個別資本の目的とそれを可能にする手段」を明らかにすることにあり、これを明らかにしうるのは貨幣資本の循環 $G \cdots G'$ であると規定した上で、 $G \cdots G'$ 自体は流通論次元の三つの資本形式の全てに該当する循環形式であるから、資本循環論を宇野のように生産論次元で説かなければならない特段の理由はないと述べている(139頁)。小島[1989]27-30頁、小倉[1979]59頁も参照せよ。

- 19) 『剰余価値学説史』にも、資本家が「支出し、前貸しし、投下したよりも多くの貨幣」が資本家の下に還流することをもって資本の運動を説明している箇所がある(*Mw.*, I, S.304, [3]54頁)。資本前貸・資本投下は、貨幣前貸・貨幣投下に置き換えられ、結局は貨幣支出と同一視されているわけである。

しかしその一方で、マルクスは『資本論』第2巻第3篇第19章におけるA. スミスの資本理論の批判的検討をつうじて、資本家が労働力を買う貨幣は「価値増殖のために投じた貨幣、つまり貨幣資本」なのであり、それは「支出されたのではなく、前貸しされている」、そしてこの点にこそ「『前貸』——重農学派の *avance*——の真の意味」があると明言している(*K.*, II, S.378-379, [5]203頁)。

この限りでいえばマルクスは、少なくとも『資本論』の段階では、貨幣支出と資本前貸との違いを十分踏まえていたように考えられなくもないが、果たしてそう考えてよいか、どうか。

マルクスは前引の箇所でも、貨幣資本の投下と貨幣の投下とを同一視している。貨幣前貸・貨幣投下と貨幣支出との違いを明確にしようとした結果、かえって貨幣前貸・貨幣投下と資本前貸・資本投下との違いが曖昧になっているともいえよう。しかも、マルクスが「価値増殖のために投じた貨幣、つまり貨幣資本」という場合の「価値増殖」は、生産過程のことを指している。「資本家が生産過程の目的のために支払う価値はすべて資本家にとっては前貸しされている」、「価値は生産過程そのものに前貸しされている」というわけであるが（*K.*, II, S.379, [5]203頁）、この議論を前提にすると、貨幣支出とは異なる固有の意味での資本前貸は、生産過程を欠いた $G-W-G'$ では行われようがないという話になる。それでは $G-W-G'$ では何が行われるのかといえ、結局のところ、資本家が「支出し、前貸しし、投下したよりも多くの貨幣」の還流が行われるという『学説史』の段階の説明に舞い戻らざるをえなくなるのではないか。

- 20) 私見では、貨幣蓄蔵の否定をつうじて資本の発生を説くという「貨幣の資本への転化」論の展開には、さらに次のような二つの問題点がある。すなわち第一に、資本の運動では全ての貨幣が流通に投じられているかのような見方が生まれ、 $G-W-G'$ における貨幣準備（予備資本）の役割が論じにくくなる。そのことは、貨幣蓄蔵の理解にも好ましからざる反作用を及ぼす。すなわち第二に、上記の見方を裏返すことで、貨幣蓄蔵では全ての貨幣が流通から引き揚げられているかのような見方が生まれる。その結果、蓄蔵貨幣とは埋蔵金に近いものであるというイメージが固定され、遊休貨幣資本（銀行資本の支払準備金など）を蓄蔵貨幣の一種として論じにくくなるのである。

なお、マルクスの貨幣蓄蔵規定の問題点については、山口 [1984a] 248-249頁も参照せよ。

- 21) この範囲の資財の用途は、資本としてのそれに限定されることになる。これらの資財は、もはや所有者自身といえども完全に（資本家としての本分を超えて）自由には処分できないものになる。その意味では、「他人のための使用価値」という商品の性質に

通じる一面をもつのである。

通常「商品化」とは、自らが所有する使用価値物のなかから、自家消費されない余剰部分（「他人のための使用価値」）を分離することを指している。「商品化」されたからといって即座に売れるということにはならないし、即座に売れないからといって「商品化」されていないということにもならない。こうした「商品化」の定義を準用すれば、資本投下のことを「資本化」といいかえることもできよう。資本投下が商品購買 $G-W$ それ自体とは異なるように、上記の意味での「商品化」も、やはり商品販売 $W-G$ それ自体とは異なるのである。

- 22) 自動増殖論の問題点については、拙稿 [2009・10] (2)19-21頁、拙稿 [2010] 26-27頁、拙稿 [2013・14] (2)40-41頁を参照せよ。
- 23) 自発増殖論には、当の自発増殖論を支えている論拠に照らしても納得できない点が残る。貨幣はいつでも何でも買える、したがって $G-W$ は他の買い手に依存しない自発的な運動であるというのがその論拠であるが、商人資本的形式での価値増殖は $G-W$ だけで成就するわけではない。 $G-W$ において自発性を発揮することは、販売待ちの商品在庫 W を抱え込むことを意味し、続く $W-G'$ において他の買い手に依存せざるをえなくなることを意味する。すでにこの限りでも、 $G-W-G'$ の総体が自発的な運動であるという主張には疑問符が付くのである。
- 24) もっとも、この判定が正しいかどうかは微妙である。一方において、借り手である商人資本家の個人的手腕に依存するという点は、金貸資本的形式の自発性だけではなく、自動性をも否定する材料となりかねない。つまり、商人資本的形式→金貸資本的形式という展開は、自発性では一歩後退、自動性でも進展なし、という奇妙な結果となりかねない。むしろその場合、前後の順序を入れ替えて金貸資本的形式→商人資本的形式という展開にした方が、自動性では進展なし、その代わり自発性では一歩前進、という結果となり、まだしも筋が通るであろう。

とはいえ、金貸資本的形式が「商人」に資金を融通する資本形式と定義されている以上（宇野 [1964] 32頁）、商人資本的形式を飛ばしていきなり金貸資本的形式から始めることにも、明らかに無理がある。具体的な商人資本や金貸資本からは必ずしも産業資本が展開されるとはいえない——「労働力の商品化」という特殊歴史的條件を要する——のにたいして、

「商人資本としての $G-W-G'$ の形式からは具体的に必ず金貸資本としての $G \cdots G'$ を展開する」というのが、宇野の資本形式論の譲れない一線なのである(宇野 [1950・52] 78頁)。

ただもう一方において、貨幣から運動が始まるという点は、金貸資本の形式の非自発性=寄生的性格を否定する材料ともなりうる。一つ前の注23でも確認したように、貨幣はいつでも何でも買える、その貨幣から始まる運動であるがゆえに他の買い手に依存する必要がない、それゆえ商人資本の形式はいつでも自分から能動的に運動を起動させる自発的な資本形式である、というのが宇野の説明である。この論法で行くと、貨幣はいつでも誰にでも貸せる、その貨幣から始まる運動であるがゆえに他の借り手に依存する必要がない、それゆえ金貸資本の形式はいつでも自分から能動的に運動を起動させる自発的な資本形式である、という説明も成り立たないわけではない。貨幣所有者は、販売の困難も借入の困難もともに免れており、売り手と借り手の双方にたいしてイニシアティブを握る、という説明である。なるほど、「自由に処分し得る貨幣」という場合の「処分」は、何も商品購買だけに限定されるわけではない。

むしろ、売買関係におけるような非対称的な力関係が、貸借関係においても存在するのだろうか、商品市場が「買い手市場」を常態とするように、貨幣市場も「貸し手市場」を常態とするといい切ってよいかどうかは、俄には判断が付かない。しかし仮に、上記のような借り手にたいするイニシアティブが否定されることになれば、金貸資本の形式は、借り手を発見して融資交渉に持ち込む金貸資本家の個人的手腕に多分に依存せざるをえないことになる。つまり、金貸資本の形式の自動性にかんする説明の方も怪しくなってくるわけである。

因みに宇野自身も、商人資本の形式→金貸資本の形式という展開がいかなる論理的根拠に基づくかという問題にかんしては、「確定的には答えられない」、「なお研究を要するものとしておきたい」と回答するに止まっている(宇野編 [1967] 225頁)。

- 25) 大内は、商人資本の形式から金貸資本の形式への宇野の移行規定が、前者の下での利潤率が不均等であるから、これを均等化させるために後者の発生が必然化されるという論理展開になっており、「形成の論理のかわりに一種の目的論が用いられ、原因と結

果が逆になっている」と指摘している(大内 [1981・82] 上, 205頁, 傍点は原著者)。ほぼ同じ論旨になるであろうが、橋本 [1974] も、ここでの宇野の論理展開のなかに「対比の論理」と「移行の論理」との錯綜を読み取っている(11-13頁)。中村 [1975] 15-16頁も参照せよ。

- 26) 実際、マルクス=宇野の資本規定からすると、 G に始まるわけでも G に終わるわけでもない $W \cdots W$ を「資本の変態」と呼ぶことは難しい。たんなる商品の運動と呼ぶ以外になさそうであるが、といってこの運動は $W-G-W'$ の短縮形ではないから、「商品の変態」とも呼べそうにない。そもそも資本規定以前に、売れること(価値実現=使用価値実現)が「商品の使命」であるというマルクス=宇野の商品規定に反する恐れすら出てくるのである。

- 27) ただ、価値評価の次元における価値増殖は、なかなか図式化が難しいであろう。商品価値が未実現のまま増殖するということを示すためには、たとえば $W \cdots W'$ と図式化するのが妥当とは思われる。しかしこの W' のダッシュには、 W とは価値量が違うという意味と、 W とは使用価値が違うという意味とが重なり合っている。しかも、馴染み深い $W-G-W'$ という商品流通の図式からすると、むしろ後者の意味合いの方が強くなってしまふ。そこで本稿では、 $W \cdots W$ という図式を用いる次第である。

- 28) 以上の理解からすると、山口 [1985] が資本形式論のなかに資本市場論の内容を織り込んで「貨幣融通資本の形式」の規定を与えたことも(70-76頁)、むしろ従来の資本形式論の水準からすれば格段の進歩ではあるが、必ずしも十分な措置とはいえないであろう。

山口によれば、「貨幣融通資本の形式」は、貨幣融通の方式の違いによって貸付方式と出資方式との二つに分岐する。この場合、後者の出資方式の貨幣融通をつうじて成立するのは、当然、出資者が複数存在する結合資本になろう。しかし本来、結合資本であるか、それとも共同出資によらない個人資本であるかという区別自体は、特定の資本形式にのみ限定的に該当するものとはいえない。現に、山口が「貨幣融通資本の形式」よりも先に説いている「商品売買資本の形式」や「商品生産資本の形式」が、結合資本ではなく個人資本であると考えなければならない特段の理由はない。つまり上記の区別は、資本形式の次元の区別ではなく、大本の資本規定の次元の

区別として説かれなければならないように思われるのである。

しかし、そう思って資本規定の次元に遡ってみると、山口の議論は、むしろ「価値増殖＝貨幣増加」という理解に傾斜しているかのような印象を強く残すものになっている。これは、山口の「貨幣融通資本」が文字通り「貨幣」を融通する資本という意味で説かれているように見えることとも無関係ではない。結合資本を立ち上げるためには、「貨幣」での出資以外にも、現物出資や持分交換などを含めた幅広い融通方式がありえようが、そのことは山口の議論では（後の資本市場論においても）明示化されていないのである。

- 29) もっとも小幡の資本規定には、(1)と(2)以外に、(3)の「運動体」という側面がある。これは、流通費用節減型の布石となる重要な側面である。とはいえ、この(3)を読んだだけでは、本文で述べた二通りの解釈のどちらを採るべきかはまだ決めかねるのではない。決め手となるのは流通費用節減型であって、布石はあくまで布石にすぎないのである。

これは一つには、資本規定の三面を説く順序とも関係がありそうである。たとえば、この三面が(2)→(3)→(1)という順序で説かれていたとすれば、(1)と(2)との違いはもう少し明確になっていたかもしれない。つまり、中間に(3)が挟まれていることで、最後の(1)が(2)と(3)との両方を包括する最も外延の大きな概念であることがもう少し明確になっていたかもしれない。しかし、現行の(1)→(2)→(3)という順序では、(2)と(3)との違いは分かっても、(1)と(2)との違いまでは分からない。(1)と(2)とは依然として同じであり、それらにたいして(3)だけが違う、というようにも読めるのである。

- 30) 拙稿 [2011] 156-160頁を参照せよ。
31) この立場は、小幡の最初期の論稿から最新の著作に至るまで一貫している。小幡[1979]153-154頁, 161頁, 小幡 [2013] 206頁, 217-218頁を参照せよ。

ただよく読み返してみると、以上の論稿や著作のなかで小幡がくり返してきたのは、(1)金貸資本的形式が借り手に譲渡するのは貨幣体 G そのものではなく、その使用権という特殊な商品 Wg にすぎない、(2)貸し手が取得する利子 g はあくまでこの Wg の対価であり、元本の貨幣体 G と一体化されて G' と表記されるべき筋のものではない、という主張であった。この主張の限りでは、金貸資本的形式はなるほど貨幣

体 G の姿態変換こそ伴わないものの、その使用権の姿態変換 $Wg \rightarrow g$ をつうじて価値増殖を行っている」と解することもできる。少なくとも、金貸資本的形式は「姿態変換を通じて価値増殖しているわけではないから」資本とはいえないという小幡 [2009] の説明とは、微妙なズレが出てくるのである。

- 32) 周知のように宇野は、この資本形式をたとえば金貸資本形式とは呼ばずに、「的」を付けて金貸資本的形式と呼んでいる。その意図は、この資本形式があくまで抽象的な形態規定であり、歴史的実在としての金貸資本とは区別されなければならないという点を強調することにあった（宇野編 [1967・68] I, 320頁）。金貸資本そのものではない、金貸資本「のような」資本形式なのだ、というわけである。しかしここでは、金貸資本「のような」資本形式が「自分の貨幣を貸して利子をとるという方式」であること自体は、おそらく当然視されていたといってよいであろう。

- 33) 周知のように、マルクスは貨幣蓄蔵と資本との違いを、「貨幣を絶えず繰り返し流通に投げこむ」かどうかという点に求めている（ $K.$, I, S.168, [1]268-269頁）。これは、一見すると本稿と同じ理解のようであるが、そうではない。

マルクスの場合、「貨幣を絶えず繰り返し流通に投げこむ」ことは、 $G \rightarrow W \rightarrow G'$ という姿態変換の反復をつうじて「価値の無休の増殖」を追求することを意味している（ $K.$, I, S.168, [1]268頁）。しかし前後の文脈からすると、この「価値の無休の増殖」が、事実上「貨幣の無休の増加」という内容で押さえられていることは明らかであろう。つまり資本とは、「貨幣を絶えず繰り返し流通に投げこむ」という方法によって、無限の貨幣増加を追求する営みである、というのがマルクスの理解なのである。

すると本文で引いたように、貨幣蓄蔵者が「気の違った資本家」であるとか、資本家が「合理的な貨幣蓄蔵者」であるといった、蛇足とも思われる議論が出てくる理由も納得がいくことになる。資本家が積極的に貨幣を運用して増やすのにたいして、貨幣蓄蔵者はただ貨幣を貯め込んで減らさないだけである、という常識的な区別からすると、そもそも貨幣蓄蔵者を資本家のカテゴリーに分類したり、資本家を貨幣蓄蔵者のカテゴリーに分類すること自体がナンセンスであるように思われてくる。しかし貨幣蓄蔵者も資本家も、活動の動機が「貨幣の無休の増加」

にあるという点では違いがないと見れば、貨幣蓄藏者はいわば内面的には資本家であり、ただその動機追及の方法が間違っているという点で「気の違った資本家」である、という議論が成り立つ。そして同じ理屈から、資本家はいわば動機と方法とが合致した「合理的な貨幣蓄藏者」と規定されることになるのである。

ただ何れにせよ、こうした貨幣増加論的な問題構制のなかでは、Wの価値実現の受動性ばかりが前面に出て、Wの価値表現＝価値評価の能動性は影に隠れざるをえないであろう。

- 34) 株式資本の場合、その投下資本額は、株式市場をつうじて広く一般に表現・公開されるのが常である。個人資本の場合でも、信用関係を一切利用しないという特殊な場合を除くと、その投下資本額は客観的な数値として、いわば表現・公開が十分可能な数値として確定される必要がある。

- 35) もっとも、これには注記が必要であろう。本文でも紹介したように、小幡によると流通費用節減型の資本とは、たとえば他資本から100万円の商品を98万円で購入し、その販売に投じられる流通費用を4万円から2万円以下に節減することで利潤を上げる資本のことであるという。この設例の限りでは、粗利益2万円（再販売価格100万円－仕入価格98万円）という現金収入よりも、2万円以下の流通費用という現金支出が先に来るように理解されなくてはならない。しかし、粗利益2万円を取得するよりも先に2万円以下の流通費用を支出するためには、商品買取資本98万円の他に2万円以下の現金をあらかじめ準備しておかなければならない。この現金準備部分は、後から粗利益2万円によって補填されることになる。結局、粗利益が流通費用の源泉になること自体に違いはないのである。

しかし小幡は、資本の利潤率を計算する上で、月末ないし年末にはある確定された価値量としての利潤が実在しなければならないが、その「価値の姿態は貨幣であったり商品であったりする」という説明も行っている（小幡 [2009] 86頁）。すると、粗利益が流通費用の源泉になるからといって、粗利益の「価値の姿態」が貨幣でなければならないとは限らない、と理解すればよいのであろうか。

確かにこの理解は、ある程度まで妥当性をもつように思われる。流通上の資材や労力を費用化して内部に組み込んだものが「運動体」としての資本であ

る以上（小幡 [2009] 83頁）、この「運動体」が発足する上では、流通費用の支出額を確定することが必要になる。そして流通費用の一部、いわゆる固定資本的部分は、商業施設や販売店舗などの固定資産のかたちで支出される場合がありうる。その場合の流通費用の支出額は、固定資産の価値を貨幣評価したものになるであろう。非姿態変換型 $W \cdots W$ が、まずWの価値を貨幣評価することから運動を始めることと似た事情が生じるわけである。

とはいえ小幡によれば、流通費用は価値の姿態変換を伴わない（むしろ価値の姿態変換をつうじて費消される）資本の非循環部分をなすものであるから、そもそも $W \cdots W$ という循環を描きえないはずである。しかも、流通費用の中心をなすのは、前述の固定資本的部分ではなく、広告宣伝費用、信用調査費用、人件費（商業労働者の賃金部分）などの流動資本的部分であろう。固定資本的制約を抱え込むことを嫌う資本の本性からすれば、商業施設や販売店舗などについても、できるだけ他資本からの貸借をつうじて流動資本化することが理に適う。これらは何れも、現物のかたちではなく、現金のかたちで支出されなければならない、それゆえ信用関係を利用することも難しいのである。

- 36) この「商品の使命」という命題のいわば系として、一度「使命」を果たした商品はもはや商品ではなくなる、つまり商品は売れた瞬間にもはや商品でなくなるというもう一つの命題がある。たとえばマルクスは、一度売れた商品は流通部面から脱落して消費部面へ入るのが商品流通の原則であると述べた上で、「商品が何度でも繰り返して売られる場合」ですら、商品は最終的にこの原則に服するという主旨の注記を加えている（K., I, S.130, [1]206頁）。

以上の命題は、宇野理論にも受け継がれている。宇野 [1950・52] は、商品は「交換されるもはや商品ではなくなり、単なる使用価値となる」という見方を採用している（29頁）。また日高 [1983] も、商品は「売れたときはじめて使用価値として役にたつことができるのであるが、そのときはもはやそれは商品ではなくなっている」という見方を採用している（17頁）。拙稿 [2008a] (1)13-14頁、29頁、拙稿 [2014・15] (1)50頁も参照せよ。

- 37) もう一つの典型は、商業組織の形成された商品市場であろう。もっとも商業組織では、必ずしも一物一価の法則が強化されるわけではない。むしろ、商

業資本間での転売がくり返される結果、それぞれの商品種類につき流通段階ごとに異なる複数の中間販売価格が並立することになる（商品取引所がある場合はまた別であるが、その場合は、それぞれの商品種類につき契約種類ごとに異なる複数の先物価格が並立することになる）。

しかしまた、商業組織の形成された商品市場では、通常の商品市場よりも全体としての在庫形成能力は強化される。そこでは、個々の商業資本の次元では売れているが、商業組織全体の次元ではまだ売っていないというギャップが常態化する。個々の商業資本の増殖方式は姿態変換型 $G-W-G'$ であっても、商業組織全体としての増殖方式は在庫形成型 $W \cdots W$ になるのである。拙稿 [2014・15] (2) 25-29頁も参照せよ。

38) さらに追加すると、同種商品の使用価値の同格性（品位も含めた）を客観的に保証する格付け機関が存在することも必要になる。

39) この場合の「保管」は、 W の物的な品質劣化を防ぐという意味だけに狭く限定される必要はない。貨幣の保管に貨幣取扱費用が掛かるのと同様、金融商品を始めとする非消耗財の保管にも一定の費用が掛かるのである。

たとえば、出資先への経営参加をつうじて株価の安定化を図る場合、この経営参加のためのコストも、 W （株式）の減価を防ぐという意味での保管費用という性格を帯びるであろう。

40) おそらくこのことは、流通費用が資本循環に必然的に付随する費用であることと同義になろう。姿態変換という概念は、 G が W に姿を変える、 W が W' に姿を変えるというように、相前後する二つの姿の間に違いがあることによって定義される。これにたいして資本循環という概念は、 G に始まり G に戻る、 P に始まり P に戻るというように、むしろ開始時点と終了時点における二つの姿の間に違いがないことによって定義される。またそのために、たとえば貨幣資本や生産資本の循環形式は、「価値増殖＝姿態変換」の痕跡をなす $G-W$ や $W'-G'$ といった中間項を全部省略されて、 $G \cdots G'$ や $P \cdots P$ と表記されるのが普通である。そして非姿態変換型の資本形式 $W \cdots W$ は、商品資本の循環形式 $W' \cdots W'$ とほぼ同じ表記となるのである。

41) 実際、通説的には「価値増殖＝姿態変換」を行わないとされる金貸資本的形式でも、信用調査費用や

債権取立費用を始めとする「信用関係に伴う流通費用」（日高 [1966] 155頁）の支出は必須となる。利子から「信用関係に伴う流通費用」を控除した残りの部分が、金貸資本的形式にとっての利潤になるのである。

42) 流通費用節減型の資本は、商品を安く（価値以下の価格で）買うことで価値増殖を行うわけではない。しかしまた、商品を安く買う必要がないというわけでもない。まず他資本に商品を値引き販売させ、次にその値引き幅よりも少額の流通費用を支出して商品を（価値通りの価格で）再販売し、価値増殖を行うのである。

すると、このタイプの資本にとって、姿態変換を行うことは価値増殖の条件であり、流通費用を節減することは価値増殖の方法であるといってもよいであろう。どれだけ商品を値切ったところで、それ以上に流通費用が嵩んでしまったのでは元も子もなくなる。売買価格差が他資本との競争をつうじて平準化されやすいのにたいして、流通費用額はそうではない。どれだけ支出すればよいか分からない流通費用額を、どこまで思い切って減らせるか、これが価値増殖の成否の鍵を握る、というわけである。

一方、在庫形成型の資本も、姿態変換部分と非姿態変換部分との合成体であるから、姿態変換を行う必要がないというわけではない。すでに述べたように、姿態変換部分によって一定の現金収入が確保されているからこそ、非姿態変換部分を形成することが可能になるのである。とはいえ、在庫形成型の価値増殖の「主軸」となるのは $W \cdots W$ であり、 $G-W-G'$ はその「副軸」に回る。どれだけ $G-W-G'$ のサイクルを短縮したところで、そのために薄利多売を続けざるをえなくなるようでは元も子もなくなる。このタイプの資本にとっても、姿態変換を行うこと自体は、やはり価値増殖の方法ではなく条件にすぎない。この点で唯一の例外となるのは、姿態変換を行うことがそのまま価値増殖の条件でも方法でもあるようなタイプの資本、すなわち姿態変換型の資本だけなのである。

小幡は、たとえば流通費用の節減を「増殖方式」とする資本にたいして、「流通費用節減型」という名称を与えている。したがって、この「型」という用語は、「増殖方式」の同義語と解釈してよいであろう。そして「増殖方式」という用語は、本稿の用語でいえば価値増殖の条件ではなく、方法のことを意味し

ていると解釈してよいであろう。

これにたいして、いま仮に、価値増殖の方法と条件との何れの意味にも取れる「増殖原理」という用語を独自に立てたとして。その場合、いかなる「増殖方式」の資本も、姿態変換を行うことを「増殖原理」とする点では違いがないといえる。しかしこのことは、いかなる「増殖方式」の資本も、姿態変換型という「増殖方式」に還元可能であることを意味するわけではない。姿態変換型では、もともと価値増殖の条件と方法とが一致しているために、かえって「増殖方式」と「増殖原理」との不一致が看過されやすくなるのである。

43) このいい方を借りると、非姿態変換型の資本は、非姿態変換運動を行う「運動体」と呼べるであろう。小幡の資本規定では「運動体」が第三面に来るが、この場合の「運動」は、価値の姿態変換運動と同義ではなくなるわけである。

44) したがってまた、その手持変換のための流通費用も、非姿態変換型の資本になり代わって姿態変換型の資本が負担することになる。

45) とはいえ、この委譲＝代位関係は、むしろ一対一の関係に閉じるわけではない。流通費用節減型の資本は、複数の姿態変換型の資本と取引関係を結ぶのが通例であろう。それでもやはり、直接の取引関係にない他資本との間には、流通費用節減の委譲＝代位関係は成立しないのである。

46) もっとも非姿態変換型 $W \cdots W$ の資本の場合、この利潤はあくまで評価益ないし含み益に止まるはずである。したがって、特定の姿態変換型の資本にたいして利潤の一部を移転するといっても、現金での移転は困難となる。あくまで帳簿上での利潤の移転に止まるものと考えざるをえない。

このことは逆にいえば、それぞれの事業内容を異にする非姿態変換型の資本と特定の姿態変換型の資本とが、会計的には一つの事業体（グループ）として連結決算されなければならないことを意味している。非姿態変換型の資本がメインの親会社であるとすれば、姿態変換型の資本はサブの連結子会社となるのである。

とすればまた、それなりの規模を有した非姿態変換型の資本が成立するためには、分社化や持株会社制度など、かなり成熟した資本結合の関係が前提になると考えることもできそうである。非姿態変換型の資本が独立の個人資本であった場合、非姿態変換

運動に伴う流通費用を捻出するためには、 W の一部を少しずつ換金売りするか、資本本体の外部にある有限の個人財産を少しずつ切り崩すより他なくなる。結果として、 $W \cdots W$ という循環図式はかなり先細りの様相を呈することになる。それは見方次第では、個人的節欲を強いられる貨幣蓄蔵者に近い状態ともいえるのである。

47) もっとも、この伝統的な見方にたいしては、行動論的アプローチを提唱する山口重克を始めとして、マルクス経済学の内部で一定の疑義も提出されている（山口 [1987] 12-14頁）。すなわちこの見方では、資本家は誰もが資本の「人格化」として同質であると規定され、個々の資本家の主観性やそれに由来する資本家間の不均質性は否定されることになる。そのことは、延いては商品流通の無規律な変動性や分散性を否定することにも繋がる。資本家の個別流通主体的な行動の違いが、資本の運動の違いを生み出す根因になることを明確にすべきであり、そのことを不明確にしかねない「資本の人格化」という概念は棄却しなければならないというのが、その疑義の概要であろう。

筆者自身は、この疑義にたいして全面的には同意しかねるものの、「資本の人格化」という概念に難点があることは確かであると考えている。この難点を解消するためには、マルクスが区別なく多用している「資本の人格化」と「資本の肉体化」という二つの概念を周到に区別する必要があるというのが、現時点での筆者の見解である。拙稿 [2003] 149-157頁を参照せよ。

本稿では、この論点にこれ以上深入りすることは止める。ただ、ここまでの議論の範囲に限定しても、少なくとも次の点は確認できよう。仮に、個別資本を社会的総資本の平均見本とみなすマルクスの「資本一般」的な観点を斥けて、個別資本ごとに運動の違いが生じることを前提するのであれば、資本を「人格化」させた資本家の側にも、当然個別資本家ごとの行動の違いがあるものと想定せざるをえない。この想定自体は、行動論的アプローチの出発点にある想定と合致する。つまり、資本機能と資本家機能とが二つで一つのペアをなして作用すること自体は、「資本の人格化」という概念の採否とは関わりなく同意されうるのである。本稿では、この同意さえ得られれば十分と考える。

48) 反対に、このような可変性なり弾力性なりを想定

しなければ、資本の下で不断に技術革新（職場編成の組み替えによる効率化を含めた）が生じる理由を説明することはかなり困難になろう。資本間での技術格差が生じる理由についても同様である。

- 49) たとえば、マルクスの時代にはまだ「売買それ自体」に分類されていた商品説明や市場調査、商品企画などの作業は、今日ではむしろ「売買に伴う技術的操作」に分類されるのが通例であろう。また、相手方との価格交渉を進めて商談を成立させることは、これまで常識的には「売買それ自体」の最重要項目とみなされ、かつ資本家の専権事項とみなされてきたといっていよいが、こうした常識的な見方も、産業・金融分野において工学的知識の応用の進む今日では（B to Bでの自動発注システムや株式自動売買ツールの開発など）やや怪しくなりつつあるのではないか。「売買に伴う技術的操作」の範囲は、そこで用いられる「技術」の水準にかなりの程度まで依存するのである。

以上のことに関連しようが、森下 [1963] は、「売買に伴う技術的操作」のなかでも、商品の受け渡しや品質鑑定、秤量、広告宣伝、貨幣の授受や両替、出納などは「売買を成就させるために直接に必要な活動」であり、運輸や保管のような「売買のたんに一般的な外的条件」とは別個に扱われるべきであるという見解を示している（164-167頁）。

確かに、広告宣伝費用が「純粋な流通費用（売買費用）」に分類されるのが通例であるのにたいして、運輸費用や保管費用はそうではない。しかも、広告宣伝と呼ばれる活動の内容自体が、運輸や保管のようには必ずしも明確ではない。最も効果的な広告宣伝は、他ならぬ「売買それ自体」であるといえなくもないであろう。森下が列記している「売買を成就させるために直接に必要な活動」のなかでも、広告宣伝は、その理論的な取り扱いが一段と難しいように思われる。

- 50) こうした操作・管理と近い意味をもつ用語に、たとえば「経営」がある。しかし、自分自身で資本経営の舵を取ることは、「売買それ自体」を操作・管理するための唯一の手段とはいえないであろう。実際、法人企業の経営支配権は、経営者以外のステークホルダー（機関投資家や取引銀行など）に握られることの方が多い。資本家の中心的な機能を規定するには、「経営」よりも広い意味をもつ「統治」という用語の方がそぐわしいかもしれない。

資本統治（企業統治）の鍵を握るのは、おそらく「評価」であろう。もともと「売買それ自体」が無定型な活動である以上、「売買それ自体」のプロセスそのものを操作・管理することは容易ではない。そのような領域では、プロセスは不問に付して結果だけを求めること、つまり外部からの「評価」を与えることが、しばしば最も強力なコントロールとして作用するのである。

これと同じことが、貨幣資本家と機能資本家との関係にも当てはまるのではないか。貨幣資本家は、機能資本家の執り行う資本経営にいちいち口を出すわけではない。一定期間にわたる資本経営の成果を求めるだけである。しかしこうした、「金を出す口は出さない」という姿勢に秘められた無言の圧力こそが、機能資本家にたいする貨幣資本家のパワーの実体をなすのである。拙稿 [2003] 158-167頁を参照せよ。

なお松田 [2003] も、「資本の意思決定」はあくまで資本家に帰属するが、この意思決定に基づいた「経営・管理業務の執行」には労働者の部分的参加がありうるという見方を提示している（96頁）。

- 51) さらに追加すれば、貨幣資本家の資金の出所（源泉）が理論的に特定できないのにたいして、無機能資本家のそれが特定できる（産業資本の長期遊休資金である）という違いもある。
- 52) エンゲルスが『資本論』第2巻の序文で引いているように（K., II, S.17, [4]31-32頁）、アダム・スミスは『国富論』第1篇第8章「労働の賃銀について」のなかで、私有地の所有者とその耕作者との関係を例に取りつつ、「どの産業でも、たいていの労働者は、労働が終わるまで原料や労賃や生計費を前貸ししてもらうために雇い主を必要とする」という命題を提示している。この「前貸」は、大河内一男監訳版では「前払」と訳出されている（〔訳〕111頁）。
- 53) 石橋 [2008] は、この点での宇野のマルクス批判そのものは正着であるとはいえ、宇野自身も信用論のなかで「貸付資本家」を理論的に想定できないにもかかわらず（しかも想定できないことを承知の上で）貸付資本を想定しており、結果としては貨幣資本家という無理な想定を置いたマルクスの利子生み資本論の誤謬を完全には脱し切れていないと指摘している（9-12頁）。石橋自身の積極的見解と本稿のそれとの間にはかなり大きな隔たりがあるが、宇野（および宇野学派）の信用論における貨幣資本家の処

理方法になお課題が残されているという指摘に堪えては、首肯しうる。

また伊藤〔1973〕は、マルクスが利子生み資本論の出発点に貨幣資本家の想定を置いた理由について、『経済学批判要綱』の段階まで遡って検討を加えて、それがもともと商工階級や地主階級の外部に独立の「貨幣階級 *monied class*」を想定する古典派経済学の伝統的手法に由来することを明らかにしている（114-131頁）。降旗〔2005〕31-34頁、馬渡〔1997〕268頁も参照せよ。

しかし、この伝統的手法を批判する伊藤も、貨幣資本家の銀行預金などが資本主義の利子関係の決定に「副次的で消極的な要因」として働くことまでは否定していない（126-127頁）。資本主義社会の内部から貨幣資本家を除外して考えない限り、マルクス信用論の古典派的残滓を拭い去ることができないかどうかは、学説史的に見ても検討の余地があるといえよう。

（なお、参考文献については、第50巻第3号で示す）